

まち・ひと・しごと創生

壮瞥町総合戦略

平成 27 年 10 月

平成 29 年 3 月 27 日改訂

北海道有珠郡壮瞥町

目 次

I 壮瞥町人口ビジョン	1
1 背景と目的	2
(1) まち・ひと・しごと創生法の制定と国の長期ビジョン・総合戦略	
(2) 地方公共団体による地方人口ビジョンと地方版総合戦略	
(3) 人口ビジョンの対象期間	
2 人口分析・将来推計の基礎	3
(1) 自然増減と社会増減	
(2) 合計特殊出生率と人口置換水準	
(3) 人口の将来推計の考え方	
3 本町の人口動向分析・将来推計人口	4
(1) 総体的な人口動向	(2) 年齢階級別・地域別の人口移動の動向
(3) 人口減少が地域の将来に与える影響の考察	(4) 将来人口の推計
(5) 人口増減の影響度についての分析	
4 人口の将来展望	15
(1) 出生率の上昇と社会増に向けた考え方	(2) 目指すべき将来の方向性
(3) 人口の将来展望	
II 壮瞥町総合戦略	19
1 壮瞥町総合戦略の基本的な考え方	20
(1) 本町の人口減少問題と総合戦略	(2) 本戦略の位置づけ
(3) 計画期間と計画人口	(4) 範囲と位置付け
(5) 本戦略の推進と検証の体制	
(6) キーワード	(7) 重点産業
2 課題や優位性の分析	26
(1) 産業の振興・地域活性化関連分野	(2) 移住・定住、就農・起業関連分野
(3) 情報発信関連分野	(4) 暮らし関連分野
(5) 行財政関連分野	
3 基本目標	43
(1) 壮瞥町の未来予想図	(2) 5つの基本目標と諸条件の位置づけ
(3) 重点施策とKPI	
III 資料編	51
1 基礎となる調査	52
(1) 住民対象の分野別懇談会等	
(2) 町外から町内事業所へ通勤している方のアンケート調査（町外通勤者アンケート）	
(3) 圏域を単位とする地域連携に関するアンケート調査	

I 壮警町人口ビジョン

1 背景と目的

(1) まち・ひと・しごと創生法の制定と国の長期ビジョン・総合戦略

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定され、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域において魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしました。

国は平成 26（2014）年 12 月 27 日に、我が国の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国の長期ビジョン」という。）」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

(2) 地方公共団体による地方人口ビジョンと地方版総合戦略

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。このため、各地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）」を策定することとなっています。

(3) 人口ビジョンの対象期間

地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060 年）を基本としながら、地域の実情に応じて期間を設定しても差し支えないとされており、本町では、まずは現下の人口減少の抑制が急務であること、また、より現実的な議論をするため、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間であ平成 52（2040）年を目途として設定することとします。

2 人口分析・将来推計の基礎

(1) 自然増減と社会増減

人口は出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。この出生・死亡・移動は「人口変動の3要素」と呼ばれます。また出生数と死亡数の差を「自然増減」と呼び、出生数が死亡数を上回る場合「自然増」、下回る場合「自然減」と呼びます。さらに、移動については転入と転出に分け、この差を「社会増減」と呼び、転入数が転出数を上回る場合「社会増」、下回る場合「社会減」と呼びます。

(2) 合計特殊出生率と人口置換水準

「合計特殊出生率（以下「出生率」という。）」とは、15-49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指数で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均値に相当します。平成22（2010）年時点での本町の出生率は1.29で全国平均の1.39と比べ低い値です。また、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための出生率は約2.1とされ、これを「人口置換水準」と呼びます。

(3) 人口の将来推計の考え方

将来の人口を計算する方法の一つとして、「コーホート要因法」があります。これは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、以下のような出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」において採用されているのもコーホート要因法の一つであり、具体的には、国勢調査から得られる市町村別の男女5階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比（15-49歳女性人口に対する0-4歳人口の比）および0-4歳比（0-4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100として指数で表したもの）、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っています。

従って、社人研推計に準じた推計を行う場合は、推計の基準となる人口・将来の子ども女性比・将来の0-4歳性比・将来の生残率・将来の純移動率が必要となります。なお、社人研の「日本の地域別将来人口推計」において、出生に関する仮定として子ども女性比を用いているのは、特に人口規模の小さい市町村においては、出生率の変動が大きくなることから、子ども世代の人口と母親世代の人口の比で推計する方法の方が安定的な数値が得られるためです。

用語解説

- ・生残率 ある年齢の人が一定年数後に生存している確率
- ・純移動率 人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率

3 本町の人口動向分析・将来推計人口

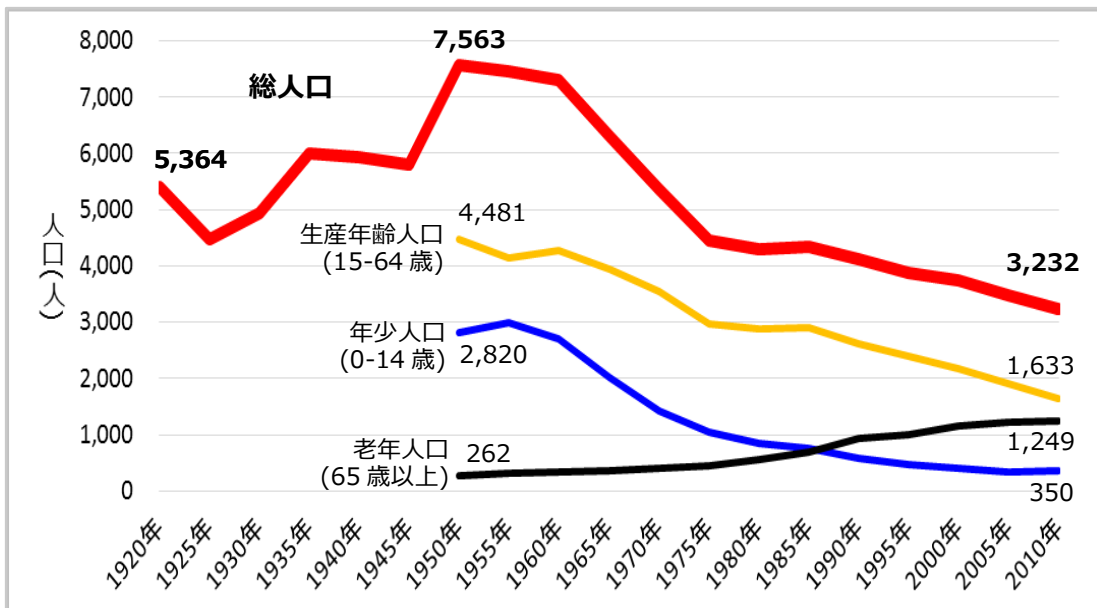
(1) 総合的な人口動向

本町の人口は(図表 1)、鉱山の開発創業や硫化鉄鉱の生産増強などにより、昭和 25 (1950) 年頃に 7,563 人とピークを迎えましたが、その後、鉱山の閉山や国鉄・電力会社等の合理化、農業では山間部等立地条件に恵まれない零細農家の都市部への流出等により、5 年ごとに約 1,000 人、人口が減少し、昭和 50 (1975) 年には 4,481 人となりました。その後、本町では集落整備として鉱山地区の全戸を町の中心部に位置する滝之町地区に移転させ、また過疎対策となる施策を講じた結果、昭和 50 年以降は人口減少率が鈍化し、昭和 60 (1985) 年頃に微増に転じた時期もありましたが、産業動向や経済、情報の一極集中傾向が顕著であったバブル景気時に再び減少傾向に転じ、その後は緩やかに減少が続いています。

年齢 3 区分別では、年少人口 (0-14 歳) と生産年齢人口 (15-64 歳) の減少が顕著な一方、老年人口 (65 歳以上) は増加を続け、昭和 60 (1985) 年を境に年少人口を上回るようになり、平成 22 (2010) 年国勢調査では老年化率が 38.6% となっています。原因としては、若者の都会志向、魅力ある就業機会が少ないことによる新規学卒者の町外流出を要因とする社会減と、出生率低下等による自然減が考えられる一方で、生産年齢人口が順次老年人口に移行し、また、平均余命が伸びていることから一貫して増加が続いてきたと考えられます。

■図表 1 総人口・年齢 3 区分別人口の推移

各年国勢調査

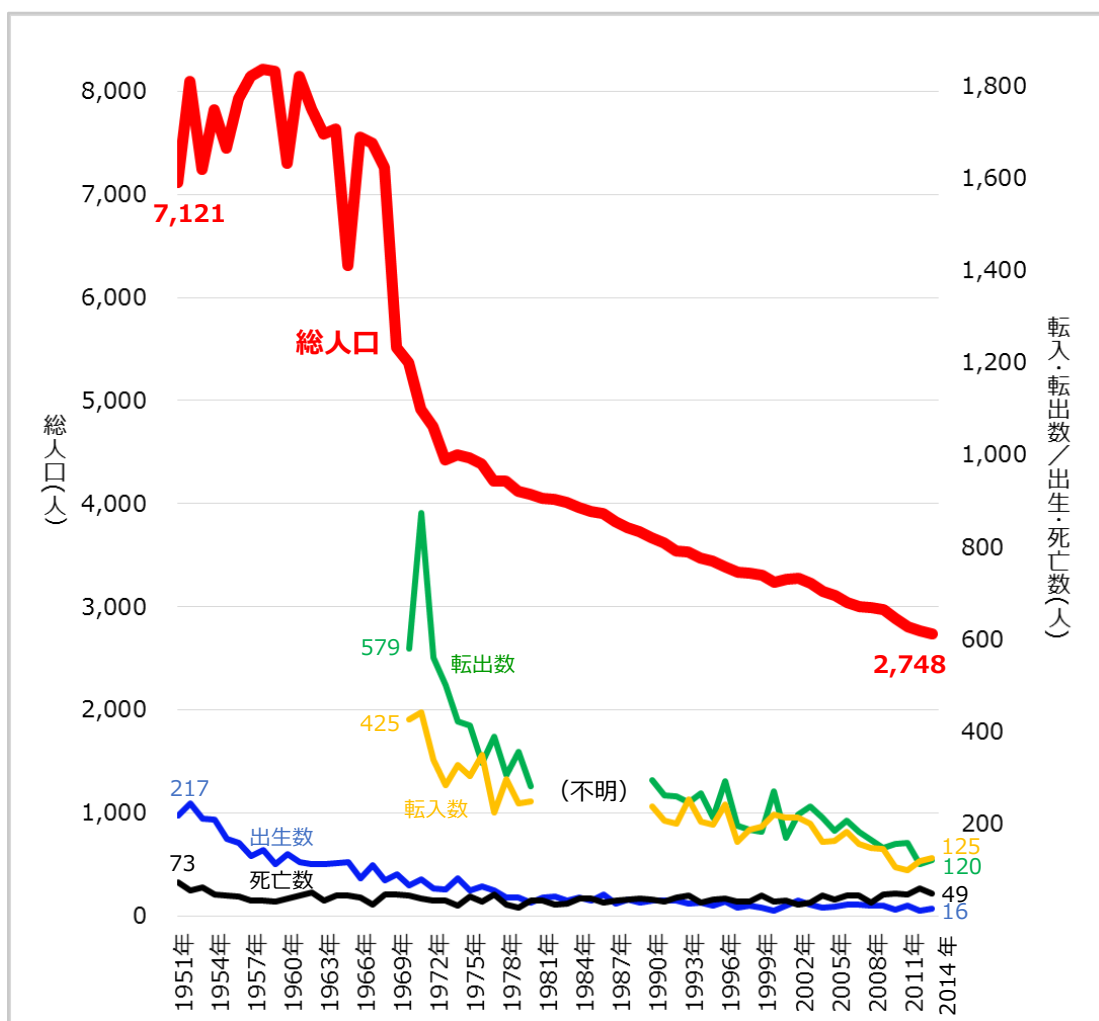


社会増減については（図表 2）、昭和 40（1965）年代の高度経済成長期に大幅な社会減がありましたが、その後は縮小しています。しかし、昭和 52（1977）年、平成 12（2000）年の有珠山噴火時に社会減が拡大しており、次回有珠山噴火時にも大幅な社会減に陥る危険性があると考えられます。

自然増減については、昭和 50（1975）年頃までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は概ね同数の状況が続き、平成 16（2004）年以降は死亡数が出生数を上回る状態が恒常化し、さらに近年はその差が大きくなっています。

■図表 2 出生・死亡数、転入・転出数の推移

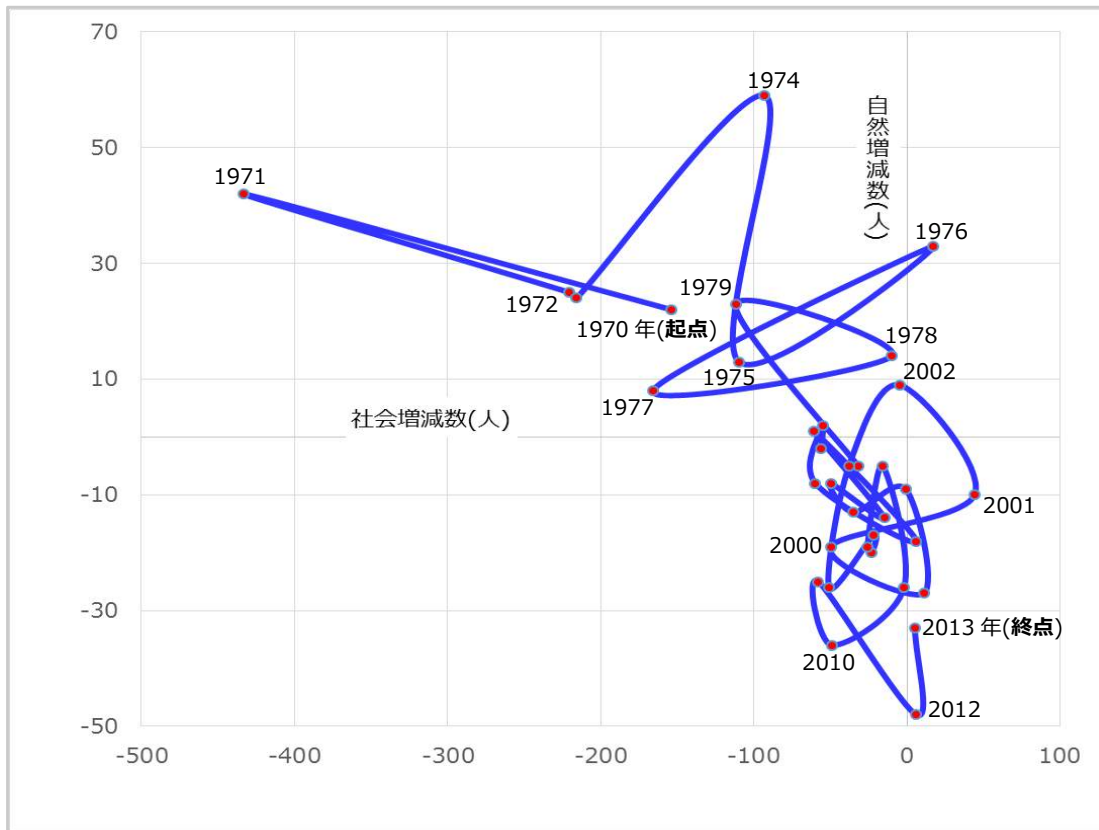
各年度住民基本台帳人口・住民異動集計



次の図は（図表 3）、社会増減（横軸）と自然増減（縦軸）のように推移してきたかを示したものです。1970年代と比べると社会減は縮小していますが、自然減は深刻化していることが分かります。

■図表3 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

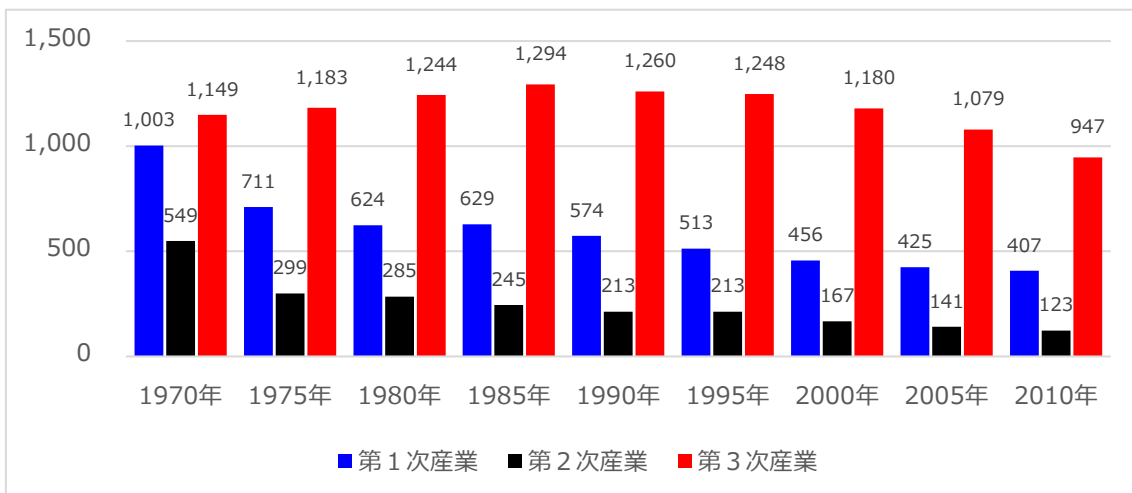
各年度住民基本台帳人口・住民異動集計



産業別人口では(図表4)、昭和40年代の鉱山の閉山により、第2次産業人口が激減したほか、農業を中心とする第1次産業が恒常的に減少しています。第3次産業は、医療福祉分野の就業者数の下支えを主たる要因として、昭和60(1985)年のピーク以降も微減の状況に留まっていると推測されますが、本町の基幹産業である観光業においては農業同様に減少が著しくなっています。

■図表4 産業別人口の推移

各年国勢調査

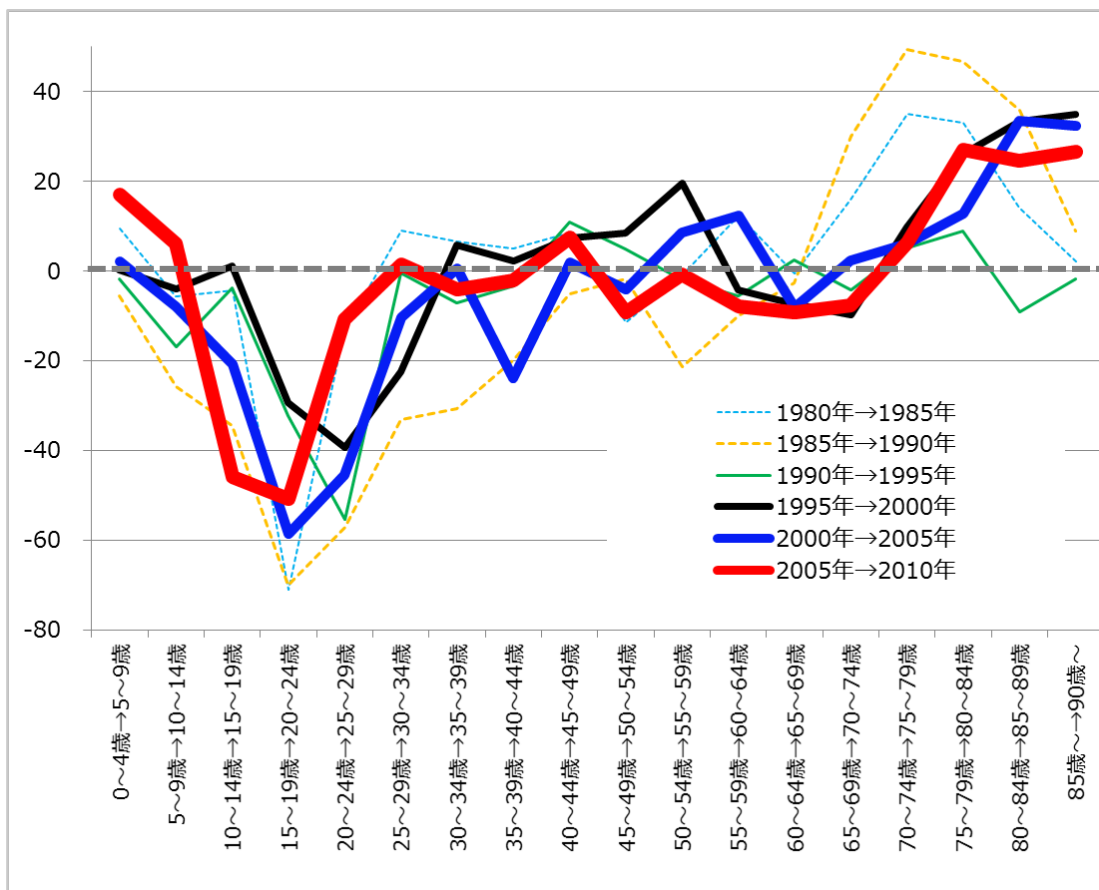


(2) 年齢階級別・地域別の人口移動の動向

年齢階級別人口移動の長期的推移を見ると(図表5)、15~30歳前後の若年世代の人口減少が恒常化しており、逆に75歳以上になると人口が増加しています。人口減少数は、高校卒業後の進学、就職などにより、15~19歳→20~24歳時にピークとなるケースが多いですが、平成2(1990)年→7(1995)年のバブル経済崩壊による景気低迷期、その後の平成7(1995)年→12(2000)年の拓銀破たんなどにみられる道内経済低迷及び平成2000年有珠山噴火時には、ピークが20~24歳→25-29歳時にずれるなど、その時々々の経済情勢にも影響されています。

■図表5 年齢階級別人口移動の長期的推移

各年国勢調査



人口移動先を地域別で見ると(図表6)、その約半数は西胆振5市町との間であり、特に伊達市が全体の26.3%を占め、さらに直近4年間には大幅な転出超過になっています。次に多いのは胆振管内を除く道内ですが、その半数以上が札幌市及び近郊に集中し、ここでも大幅な転出超過に陥っています。なお、首都圏を含む道外、海外との転入出は全体の1割程度となっていますが、大学等への進学のため一度町外へ転出し、卒業後にそのまま就職で首都圏へ転出するなど、数字に出てこない流出ケースもあると考えられます。

I 壮警町人口ビジョン

■図表6 近年の地域別人口移動の推移

各年度住民異動集計

	平成22年			平成23年			平成24年			平成25年			合計			割合 (※)
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	
胆振管内西部	-35	48	83	-24	52	76	13	65	52	8	55	47	-38	220	258	48.6%
うち室蘭市	-8	7	15	-5	6	11	4	8	4	3	10	7	-6	31	37	6.9%
うち登別市	-8	2	10	-2	4	6	-4	7	11	1	5	4	-13	18	31	5.0%
うち伊達市	-21	25	46	-19	26	45	2	31	29	7	32	25	-31	114	145	26.3%
うち洞爺湖町	2	13	11	4	16	12	5	12	7	-7	2	9	4	43	39	8.3%
うち豊浦町	0	1	1	-2	0	2	6	7	1	4	6	2	8	14	6	2.0%
その他胆振管内	-5	1	6	2	6	4	-2	3	5	-2	8	10	-7	18	25	4.4%
その他道内	-5	46	51	-23	33	56	-8	37	40	5	45	45	-31	161	192	35.9%
うち札幌市近郊	-12	22	34	-20	12	32	-2	22	24	-3	27	30	-37	83	120	20.6%
道外・海外	-1	11	12	-2	9	11	-4	14	18	-1	17	18	-8	51	59	11.2%
うち東京都	0	7	7	3	4	1	3	8	5	1	9	8	7	28	21	5.0%
合計	-46	106	152	-47	100	147	4	119	115	5	125	120	-84	450	534	

(※)「割合」は転入・転出数の合計に占める割合を示している

次に年齢階級別の人口移動(図表7)では、やはり15-34歳の若年世代の移動が多く、本町全体の約半数を占め、さらに大幅な転出超過となっています。

■図表7 近年の年齢階級別人口移動の推移

各年度住民異動集計

	平成22年			平成23年			平成24年			平成25年			合計			割合 (※)
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	
0~4歳	-1	5	6	-2	5	7	1	6	5	0	7	7	-2	23	25	4.9%
5~9歳	1	3	2	-1	3	4	1	5	4	-1	4	5	0	15	15	3.0%
10~14歳	-6	3	9	0	0	0	1	3	2	0	1	1	-5	7	12	1.9%
15~19歳	-4	4	8	-8	6	14	-2	12	14	-1	7	8	-15	29	44	7.4%
20~24歳	-15	12	27	-6	20	26	6	22	16	-11	11	22	-26	65	91	15.9%
25~29歳	6	20	14	-2	13	15	4	16	12	1	17	16	9	66	57	12.5%
30~34歳	-1	14	15	0	12	12	-6	11	17	2	11	9	-5	48	53	10.3%
15-34歳小計	-14	50	64	-16	51	67	2	61	59	-9	46	55	-37	208	245	46.0%
35~39歳	-4	7	11	0	8	8	-3	5	8	-1	9	10	-8	29	37	6.7%
40~44歳	-6	5	11	-10	3	13	-1	8	9	2	10	8	-15	26	41	6.8%
45~49歳	-10	2	12	1	8	7	6	10	4	2	8	6	-1	28	29	5.8%
50~54歳	-4	2	6	-6	4	10	0	6	6	8	9	1	-2	21	23	4.5%
55~59歳	-3	6	9	-3	4	7	-1	1	2	3	6	3	-4	17	21	3.9%
60~64歳	-6	6	12	1	5	4	-1	4	5	-2	6	8	-8	21	29	5.1%
65~69歳	2	5	3	-3	2	5	0	2	2	3	7	4	2	16	14	3.0%
70~74歳	1	5	4	0	2	2	2	3	1	-3	0	3	0	10	10	2.0%
75~79歳	-2	0	2	-2	2	4	-1	1	2	1	3	2	-4	6	10	1.6%
80~84歳	2	3	1	-5	0	5	-2	0	2	4	6	2	-1	9	10	1.9%
85~89歳	3	3	0	-1	2	3	3	4	1	-3	1	4	2	10	8	1.8%
90歳以上	1	1	0	0	1	1	-3	0	3	1	2	1	-1	4	5	0.9%
合計	-46	106	152	-47	100	147	4	119	115	5	125	120	-84	450	534	

(※)「割合」は転入・転出数の合計に占める割合を示している

I 壮警町人口ビジョン

この若年世代の移動先を地域別に細分化（図表 8）すると、各転入・転出先地域の合計に占める若年世代の割合が高くなっているのは道外・海外（60%）、札幌市近郊（51.7%）などとなっており、単独自治体として最も人口移動の多い伊達市については 33.6%に留まっています。これは、若年世代は近隣よりも広域で移動する傾向が強く、進学や就職などで西胆振圏域自体を離れ、都市部へ流出している傾向も見られることを意味しています。

逆に若年世代の転入の傾向を見ると、教員などの転勤のほか、町内にある大手ホテルなどへの就職、家業を継ぐためのUターンなどのケースも見られるため、今後はこのようなケースを促進させる施策も有効と考えられますが、現状では総体的に転出が大幅に超過し、本町の人口減少の大きな要因となっています。

■ 図表 8 若年世代の地域別・年齢階級別人口移動の推移

各年度住民異動集計

	15~19歳			20~24歳			25~29歳			30~34歳			合計			割合 (※)
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	
胆振管内西部	-11	11	22	-9	30	39	9	25	16	0	23	23	-11	89	100	39.5%
うち室蘭市	-1	2	3	-6	3	9	6	7	1	0	4	4	-1	16	17	48.5%
うち登別市	-7	1	8	1	4	3	2	2	0	0	3	3	-4	10	14	49.0%
うち伊達市	-4	4	8	-7	10	17	0	13	13	0	11	11	-11	38	49	33.6%
うち洞爺湖町	1	4	3	3	12	9	1	3	2	-2	3	5	3	22	19	50.0%
うち豊浦町	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	0	2	3	1	20.0%
その他胆振管内	0	1	1	-3	0	3	-2	2	4	3	3	0	-2	6	8	32.6%
その他道内	4	15	11	-10	28	38	0	29	29	-6	14	20	-12	86	98	52.1%
うち札幌市近郊	3	10	7	-10	14	24	0	17	17	-6	5	11	-13	46	59	51.7%
道外・海外	-8	2	10	-4	7	11	2	10	8	-2	8	10	-12	27	39	60.0%
うち東京都	-6	0	6	-3	2	5	3	6	3	2	4	2	-4	12	16	57.1%
合 計	-15	29	44	-26	65	91	9	66	57	-5	48	53	-37	208	245	

(※) 「割合」は各転入・転出先地域の合計に占める若年世代の割合を示している

(3) 人口減少が地域の将来に与える影響の考察

今後さらに人口減少や人口構造の変化が続くと次のような影響が懸念されます。そして、この影響に起因して、さらに人口が流出するという負のスパイラルに陥る可能性があります。

① 地域経済への影響

人口全体や生産年齢人口の減少が続くと、地域の労働力不足や市場縮小が生じ、産業の衰退や経済力の低下を招きます。

■ 図表 9 本町の総人口と就業者数の比較

各年国勢調査

	平成 2 1990	平成 7 1995	平成 12 2000	平成 17 2005	平成 22 2010
総人口	4,123	3,866	3,748	3,473	3,232
就業者総数 (町外からの通勤者含む)	2,351	2,327	2,096	2,104	1,814

② 住民生活への影響

人口減少が進むと、利用者の減少によりバス路線の減便・廃止や地域商店街の衰退を招きます。一方で、高齢化と核家族化の進行により、独居高齢者や高齢者のみの夫婦世帯などが増加し、買い物や通院、ゴミ出しなど日常生活を送るうえで見守りや支援を必要とする住民の割合が増加します。

■ 図表 10 人口、老年化率の比較

各年国勢調査

	昭和 25 1950	昭和 30 1955	昭和 35 1960	昭和 40 1965	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	平成 2 1990	平成 7 1995	平成 12 2000	平成 17 2005	平成 22 2010
総人口	7,563	7,450	7,307	6,311	5,364	4,447	4,292	4,343	4,123	3,866	3,748	3,473	3,232
うち 65 歳以上	262	310	345	354	400	445	556	694	933	991	1,155	1,218	1,249
老年化率	3.5%	4.2%	4.7%	5.6%	7.5%	10.0%	13.0%	16.0%	22.6%	25.6%	30.8%	35.1%	38.6%

③ 自治体経営への影響

国からの地方交付税が減少するだけでなく、町民税等の税収も減少します。その反面、老年人口の増加等に伴う社会保障費の増加により、歳出増加が想定されます。また、人口密度の低下による行政サービスの非効率化も想定され、健全な自治体経営が困難になります。

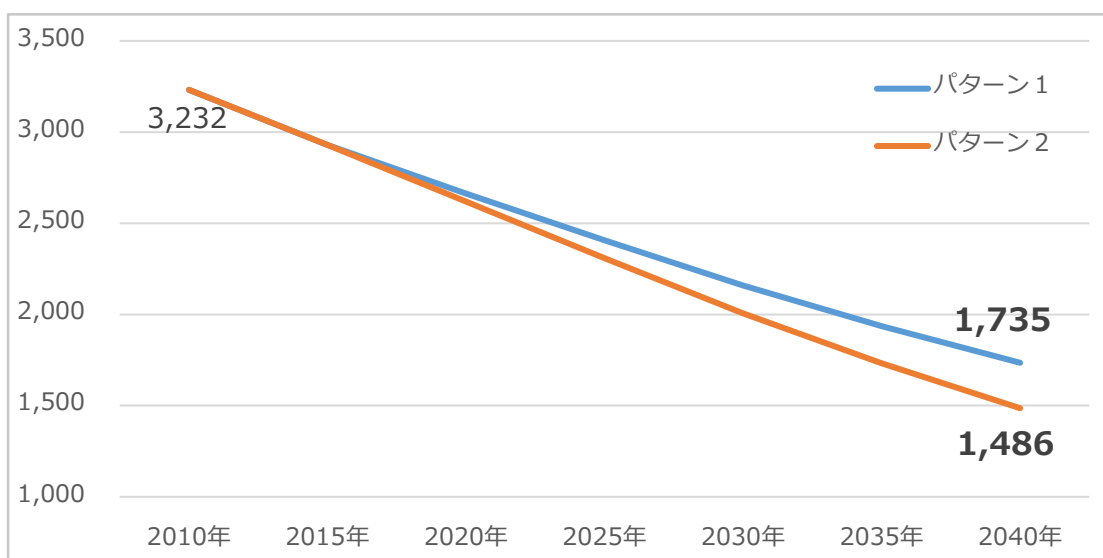
(4) 将来人口の推計

平成 52 (2040) 年の本町の人口 (図表 11) は、社人研推計 (パターン 1) では 46.3%減の 1,735 人、日本創生会議の推計 (パターン 2) では 54.0%減の 1,486 人と非常に厳しい予測になっています。

パターン 1 とパターン 2 の違いは人口移動 (転入、転出) の仮定のみであり、社会減が今後一定程度縮小すると仮定したパターン 1 と、平成 22 (2010) 年~平成 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定したパターン 2 の 2040 年人口推計では 250 人もの差が生じています。

■図表 11 総人口の推計

2010 年は国勢調査



推計方法の説明

①パターン 1 (社人研の推計)

- 主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
- 移動率は、今後、一般的に縮小すると仮定
- 出生については、原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15-49 歳女性人口に対する 0-4 歳人口の比) と本町の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降、50 (2040) 年まで一定と仮定
- 死亡については、原則として、55-59 歳→60-64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を一律に適用。60-64 歳→65-69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) →17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を適用。
- 移動については、原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで一定と仮定

②パターン 2 (日本創生会議の推計)

- 移動については、全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せず、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定 (純移動率の絶対値が大きくなる)

特にパターン 2 の日本創生会議の推計においては、本町は消滅可能性自治体に位置づけられ、2040 年までに出生数の鍵となる若年世代の女性は 76.6%減、それに伴い 0-4 歳の人口は 79.5%減とされており、本町が将来にわたり存続する可能性についてはまさに危機的状況と言えます（図表 12）。

■図表 12 推計結果と人口減少率

2010 年は国勢調査

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010 年		3,232	350	112	1,663	1,249	269
2040 年	パターン 1	1,735 -46.3%	124 -64.6%	35 -68.8%	694 -57.5%	917 -26.6%	109 -59.5%
	パターン 2	1,486 -54.0%	95 -72.9%	23 -79.5%	533 -67.4%	857 -31.4%	63 -76.6%

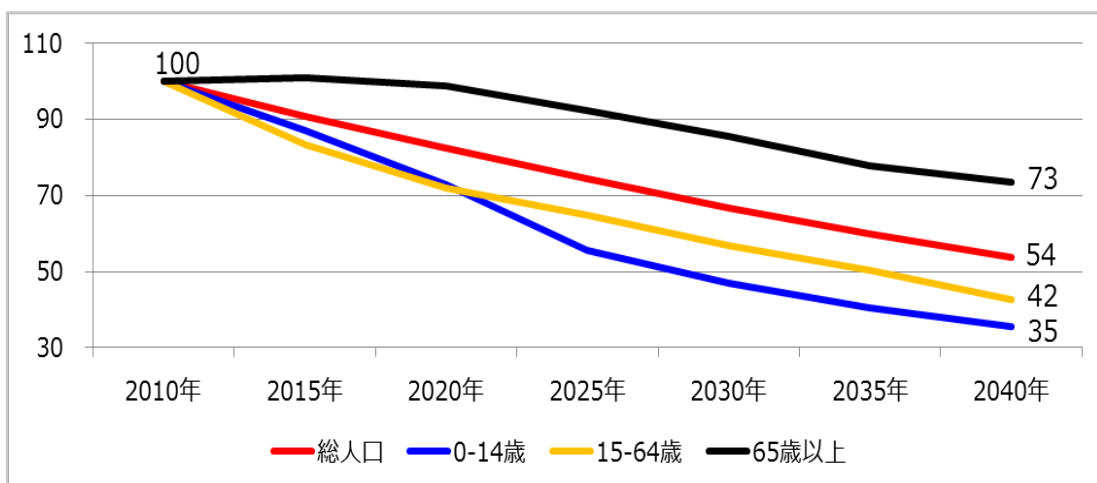
また、わが国の「人口減少段階」は、一般的に、

- ・ 第 1 段階：若年人口は減少するが老年人口は増加する時期
- ・ 第 2 段階：若年人口の減少が加速し、老年人口も維持から微減へ転じる時期
- ・ 第 3 段階：若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期

の 3 つの段階を経て進行するとされていますが、本町はすでに第 2 段階にあり（図表 13）、数年後に老年人口も減少する第 3 段階に突入するため、人口減少スピードはますます加速していくと予測されます。

■図表 13 パターン 1 における本町の人口減少段階

2010 年は国勢調査

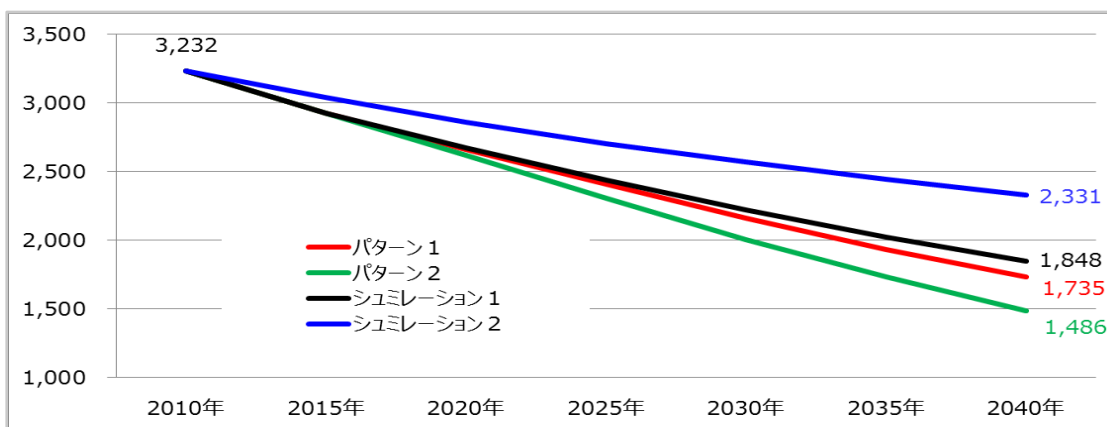


(5) 人口増減の影響度についての分析

次に、将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析します（図表 14）。シミュレーション 1 では、社人研推計のパターン 1 をベースに、自然増減に関する仮定のみを変えており（出生率が平成 42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定）、これにより将来人口に及ぼす影響度を示しています。シミュレーション 2 では、シミュレーション 1 をベースに、社会増減に関する仮定のみを変えており（転入出数が均衡したまま推移すると仮定）、これにより将来人口に及ぼす影響度を示しています。

■図表 14 自然増減、社会増減の影響度のシミュレーション

2010 年は国勢調査



推計方法の説明

シミュレーション 1（ベースはパターン 1）

○仮に、出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したと仮定

シミュレーション 2（ベースはシミュレーション 1）

○さらに、人口移動が均衡（転入出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）すると仮定

このシミュレーション結果と人口減少率は次のようになります（図表 15）。

■図表 15 シミュレーション結果と人口減少率

2010 年は国勢調査

		総人口	0-14歳人口	うち 0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	3,232	350	112	1,633	1,249	269
2040年	パターン 1	1,735 -46.3%	124 -64.6%	35 -68.8%	694 -57.5%	917 -26.6%	109 -59.5%
	シミュレーション 1	1,848 -42.8%	209 -40.3%	61 -45.5%	722 -55.8%	917 -26.6%	113 -58.0%
	シミュレーション 2	2,331 -27.9%	306 -12.6%	100 -10.7%	1,013 -38.0%	1,012 -19.0%	183 -32.0%
	パターン 2	1,486 -54.0%	95 -72.9%	23 -79.5%	533 -67.4%	857 -31.4%	63 -76.6%

以上を踏まえ、自然増減及び社会増減の影響度を国が示す5段階評価（2040年におけるパターン1の総人口）における北海道内市区町村の分布割合と本町の位置を表すと次のとおり（図表16）となります。

■図表16 パターン1における本町の人口減少段階

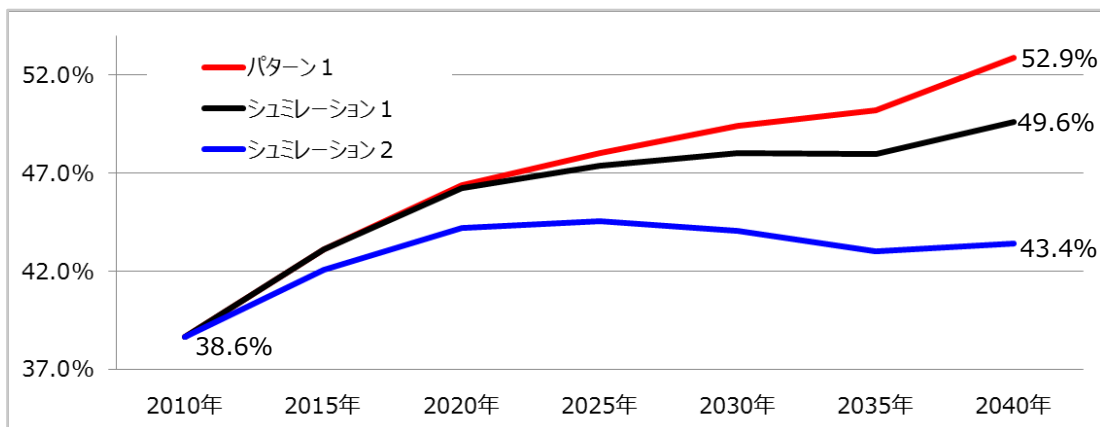
		自然増減の影響度（2040）					合計	
		1 100%未満	2 100-105%	3 105-110%	4 110-115%	5 115%以上		
社会増減の 2040の影響度	1 100%未満	北海道全体	1.6%	4.3%	3.7%	1.6%	11.2%	
	2 100-110%	壮警町	4.3%	9.6%	1.6%	0.5%	16.0%	
	3 110-120%		1.1%	8.0%	14.4%	3.7%	27.2%	
	4 120-130%		0.5%	9.0%	14.9%	1.6%	0.5%	26.5%
	5 130%以上		0.5%	7.4%	9.0%	1.6%	0.5%	19.0%
	合計		2.1%	30.3%	52.2%	12.2%	3.1%	99.9%

自然増減や社会増減による影響度は市区町村ごとにより様々ですが、本町においては双方とも影響度が大きく、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが必要です。

また、これらの改善が図られていくことで次のように人口構造の若返りが進み、活力ある地域社会の形成が期待できます（図表17）。

■図表17 推計結果による老年人口比率

2010年は国勢調査



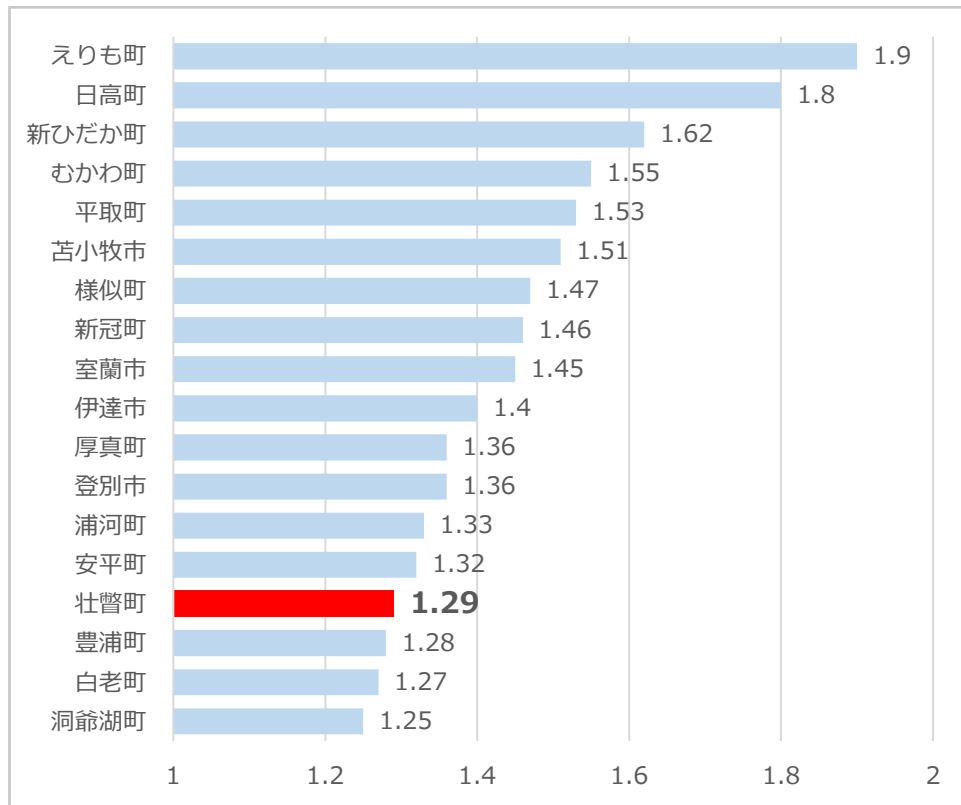
4 人口の将来展望

(1) 出生率の上昇と社会増に向けた考え方

壮瞥町の出生率は1.29（2008-2012年）であり、北海道全体の1.26よりは高いものの、日高地域を含めた近隣地域と比べると低い水準です（図表18）。

■図表18 胆振、日高地域における出生率の比較

厚生労働省人口動態統計



道内の出生率の高い自治体を見ると、①就業による収入の安定と若者の定着 ②早期の結婚・出産 ③3世代同居による「子育てしやすい環境」の世帯が多いことなどが特徴です。出生率を高めるためには、若年世代の経済的安定など結婚しやすい環境づくりと、子育て支援体制の充実が重要となります（図表19）。

■図表19 道内の出生率の高い自治体と壮瞥町との比較

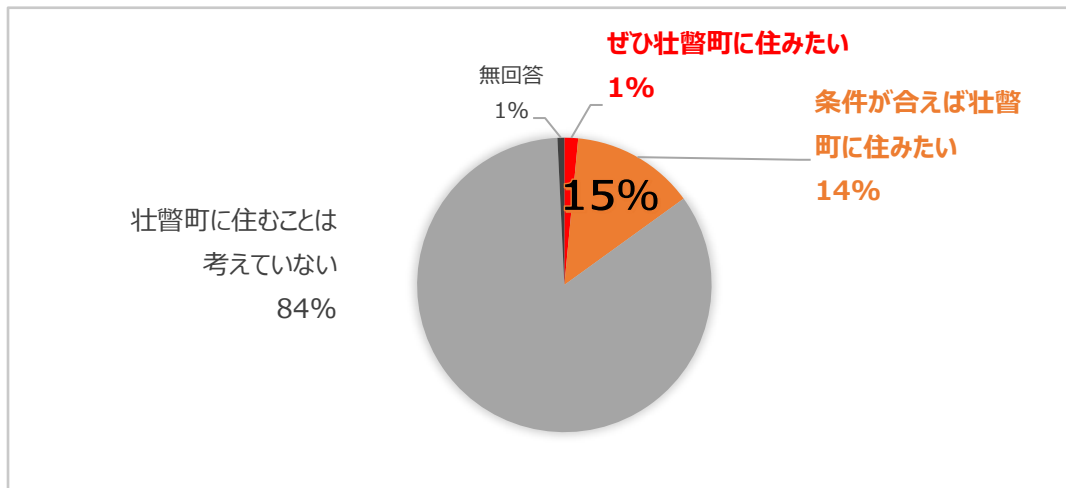
平成22年国勢調査

市町村名	出生率	完全失業率	生産年齢人口割合	25～29歳の有配偶者割合	3世代同居割合
えりも町	1.90%	3.1%	61.5%	41.7%	11.5%
別海町	1.86%	2.5%	63.0%	44.8%	12.3%
共和町	1.81%	5.2%	59.3%	45.9%	8.5%
日高町	1.80%	4.7%	59.3%	37.5%	5.0%
猿払村	1.75%	1.5%	62.9%	50.0%	6.1%
壮瞥町	1.27%	4.4%	50.5%	25.7%	6.3%

また、町外から町内事業所へ通勤している方のアンケート調査結果では、「将来壮瞥町に住みたいと思うか」という問いに対して、「ぜひ壮瞥町に住みたい」「条件が合えば、壮瞥町に住みたい」と回答した方の合計は15%、「壮瞥町に住むことは考えていない」は84.2%でした（図表20）。

■図表20 設問「将来壮瞥町に住みたいと思うか」の回答

町外通勤者アンケート調査



本町への移住に関心を持つ方は少数派ですが、「壮瞥に住むことは考えていない」という回答は都市的環境を求める層から多く、これは移住促進施策による効果が表れにくい対象と言えることから、本町の転入増を考える上でこの15%の方をメインターゲットとし、施策を展開することが効果的と言えます。具体的には、上記15%の回答者からは、「自然環境や気候が良い」と「子育て、教育環境が良い」という回答が多く、これは本町の既存の施策がこれまで目指してきた方向性に一致するものです。

（2）目指すべき将来の方向性

将来の方向性

選ばれるまち そうべつ

気候や環境に起因する課題は道内で概ね同様であり、産業構造について見ても、類似した地域は多く存在します。その中で、「ここで住みたい（住み続けたい）、働きたい、結婚・出産・子育てしたい」と思われる『選ばれるまち』になるためには、本町の特性を最大限に活かした既存の取り組みを一層充実させるとともに、特に転出超過の著しい若年世代のUターンや、子育て世代等のための良質な雇用（相応の賃金・安定した雇用形態・やりがい）や住まいの開発・確保など、社会増をもたらす施策が必要です。

(3) 人口の将来展望

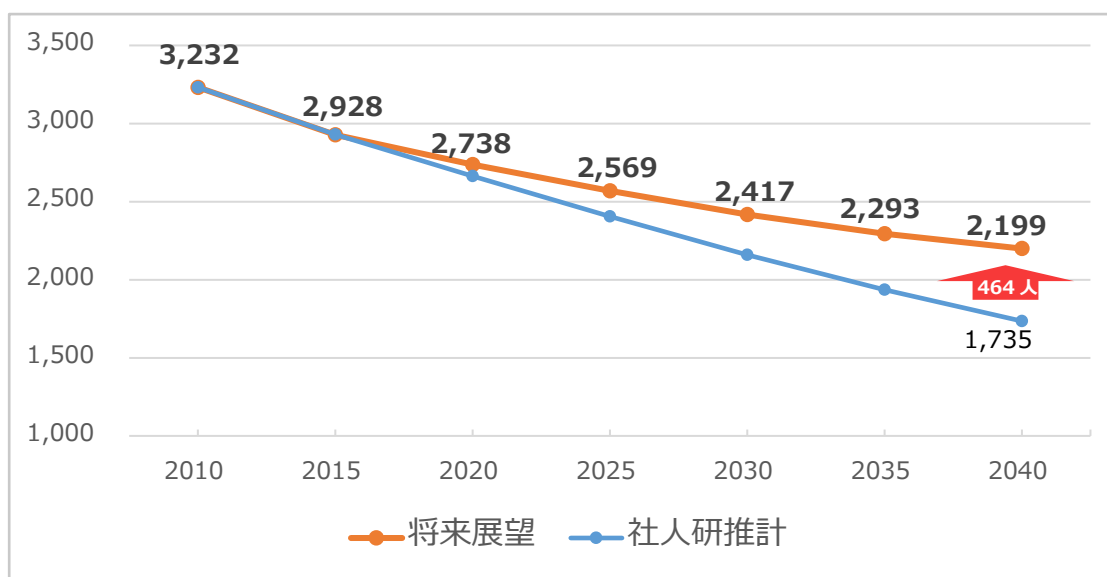
前述の施策を総合的に進めることにより、短期目標として、平成 32 (2020) 年には出生率を胆振・日高地方の平均値である約 1.45 まで上昇させ、また純移動率（転入・転出）の均衡化を目指します。また、長期目標として、平成 52 (2040) 年までに出生率を人口置換水準（約 2.1）まで上昇させ、また 2,200 人規模の総人口を確保するための純移動率として、年間 30 人の転入超過を目指します。

上記により 2040 年の社人研推計に比べ、施策効果として 464 人の増加になります。

	出生率	純移動 (転入・転出)	総人口
短期目標 平成 32 (2020) 年	1.45	均衡	2,738
長期目標 平成 52 (2040) 年	2.10	+30 人/年	2,199

■ 図表 21 総人口の将来展望

2010 年は国勢調査



推計方法の説明

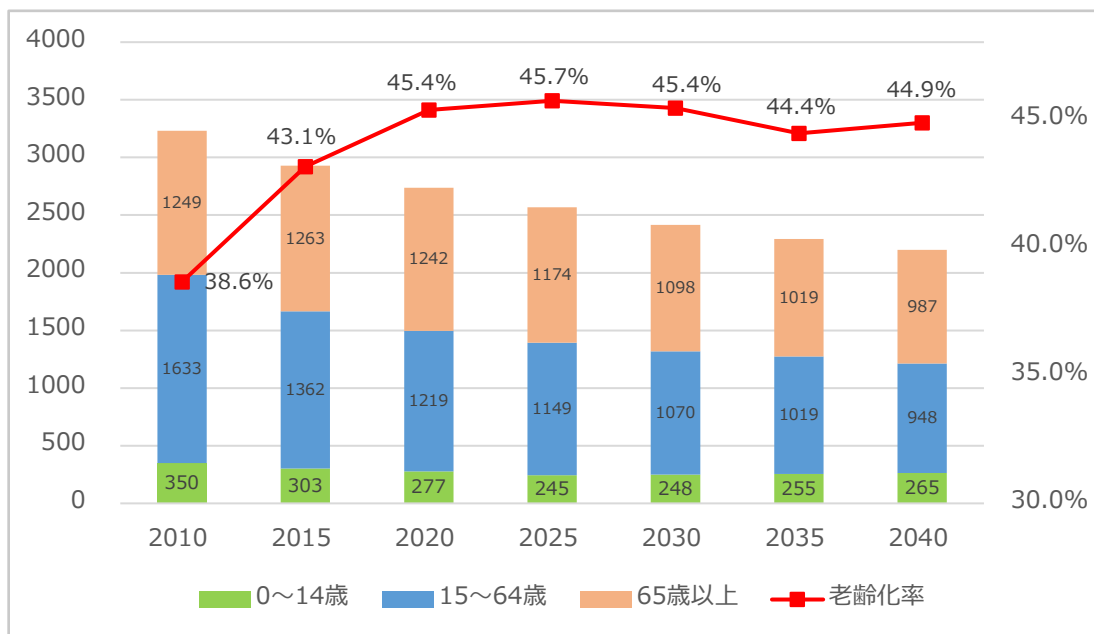
将来展望（ベースは社人研推計（パターン1））

- 出生率が平成 32 (2020) 年に 1.45 に、その後等間隔で上昇し平成 52 (2040) 年には人口置換水準の約 2.1 まで上昇したと仮定
- さらに、人口移動（社会増減）が平成 32 (2020) 年に均衡になり、その後等間隔で上昇し平成 52 (2040) 年には 30 人/年の転入超過まで改善されると仮定

また、人口構造の若返りが進むことで老年化率は平成 37（2025）年の 45.7%をピークに減少に転じます（図表 22）。

■図表 22 3 区分別人口と老年化率の将来展望

2010 年は国勢調査



Ⅱ 壮瞥町総合戦略

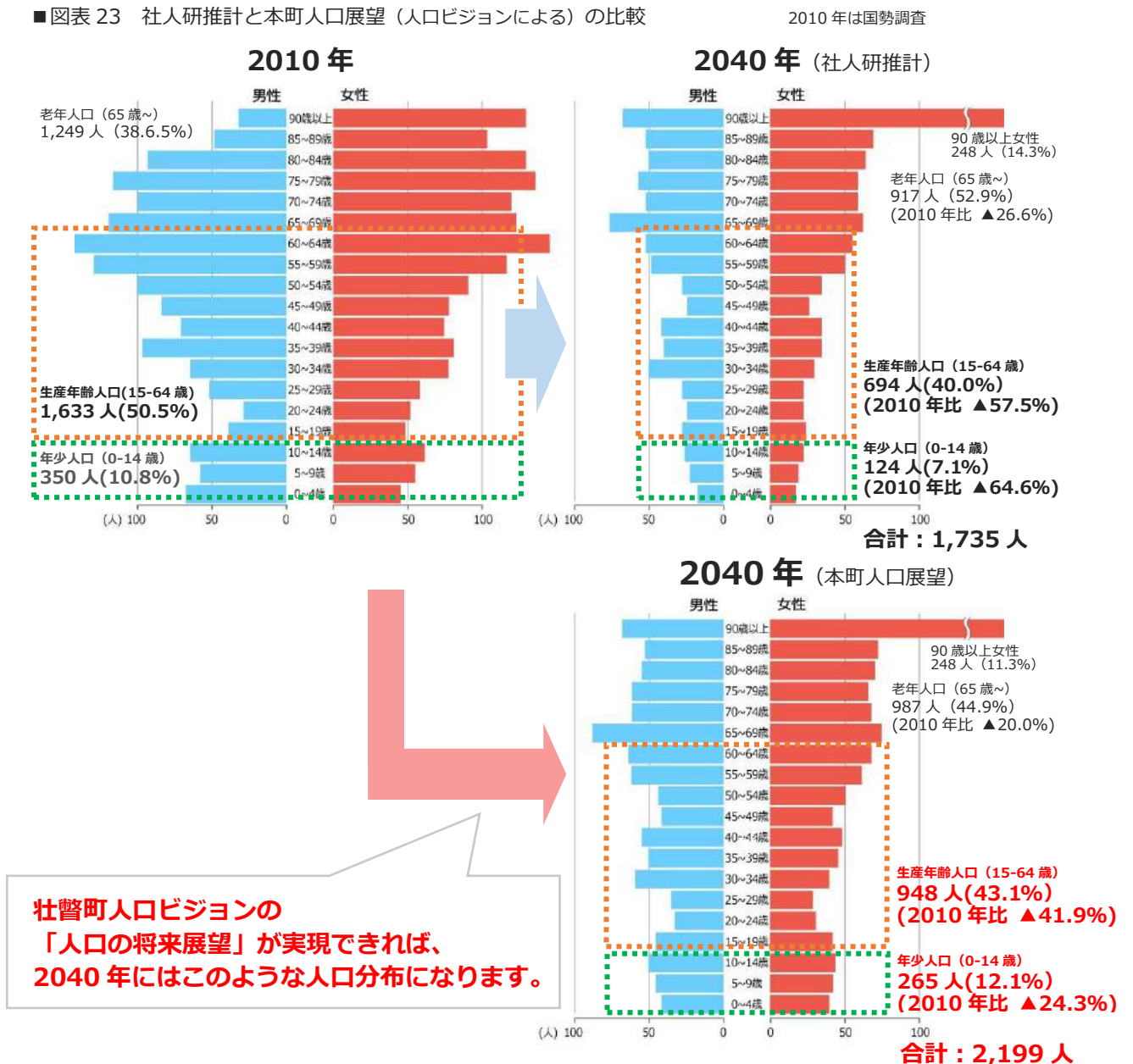
1 壮瞥町総合戦略の基本的な考え方

(1) 本町の人口減少問題と総合戦略

本町における人口減少は刻々と進んでいます。国の推計では平成 52 (2040) 年の本町の人口は危機的状況まで悪化することを示唆しており、前章の「壮瞥町人口ビジョン」では、この状況を打開するための人口の将来展望を述べました (図表 23)。

壮瞥町総合戦略 (以下、「本戦略」という。) は、この将来展望を実現し、活力ある地域の暮らしを将来まで持続するために、町の進む将来像と方針を明確化し、集中的かつ効果的に施策を展開することを目的として策定するものです。

■ 図表 23 社人研推計と本町人口展望 (人口ビジョンによる) の比較



(2) 本戦略の位置づけ

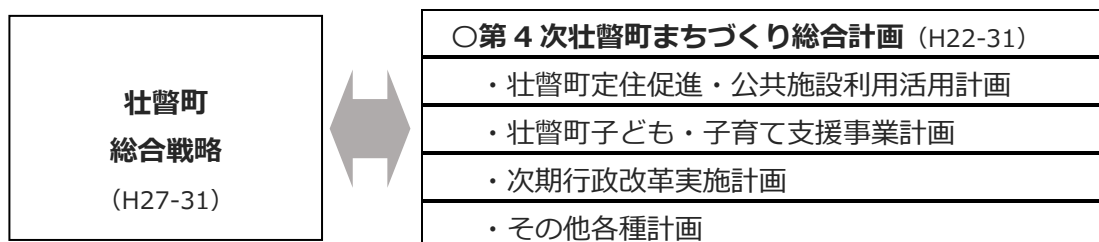
国・道の総合戦略との関係性

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生」による人口減少の克服と地方創生を目的とするもので、国および道の策定した総合戦略との整合を図りながら、運用・実施することとします。

町の総合計画、各種計画との関係性

本町には、最上位計画である「第4次壮瞥町まちづくり総合計画」(計画期間：平成22(2010)年度～平成31(2020)年度)のもと各種個別計画が存在します。特に、人口減少問題に対応するための施策について定めた計画としては、平成25(2013)年度に「壮瞥町定住促進・公共施設利用活用計画」を策定し、「定住人口の減少抑制」と「公共施設の有効活用」という2つの喫緊の課題について、一体的・集中的に取り組むこととしています。本戦略は、これらの既存計画との整合を図りながら、運用・実施することともに、町内の諸情勢や国・県の動向等を踏まえながら、必要に応じ施策・事業として位置付ける等の改定を行います。

■図表 24 既存計画との関係性



(3) 計画期間と計画人口

計画期間

5年間（平成27年度～平成31年度）

将来の方向性（再掲）

選ばれるまち そうべつ

計画人口

本戦略に位置付けた施策の総合的推進により、次の目標達成をめざします。

平成31（2019）年の目標：

純移動（社会増減）の均衡 出生率 1.40 総人口 2,776人[※]

※総人口は人口ビジョンによる将来展望の2015年推計値（2,928人）と2020年推計値（2,738人）を基に、毎年等間隔で減少することとし、2019年時点の人口を算出。

(4) 範囲と位置付け

本戦略の主要な対象分野

国の総合戦略では、次の4分野を政策の方向性として位置付けています。

- ①しごとづくり：地方における安定した雇用の創出
- ②人の流れ：地方への新しい人の流れを作る
- ③結婚・出産・子育て：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④まちづくり：時代に合った安心・便利な地域を作るとともに、広域連携を進める

地方版総合戦略は、これらの分野を幅広くカバーすることが望まれているため、本戦略についてもこれに準拠し、関連する施策を基本として位置付けるものとしします。

積極戦略と調整戦略

地方創生では「積極戦略」「調整戦略」の2つの視点があります。「積極戦略」とは、人口減少の歯止めのための戦略（人口流出防止、出生率向上等）のことで、「調整戦略」とは、人口減少に即した戦略（効果的・効率的な行政、まちづくり等）を指します。これら2つを同時にすすめる観点が重要とされており、本戦略においても各施策がどちらの戦略に位置付けられるかを明確にすることとしします。

(5) 本戦略の推進と検証の体制

推進体制

総合戦略の策定と推進には、「産（産業界）」「官（行政機関）」「学（教育機関）」「金（金融機関）」「労（労働団体）」「言（メディア）」等で構成する組織で方向性や具体案について審議・検討することが求められています。

本町では、広く関係者の意見を反映させるため、壮瞥町総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を平成 27（2015）年 6 月 4 日に設置し、本戦略の策定及び推進にあたっています。

■図表 25 壮瞥町総合戦略推進会議の委員構成、その他意見聴取の状況

産	壮瞥町商工会 1 名、そうべつ観光協会 1 名、壮瞥町農業委員会 1 名、 とうや湖農協壮瞥支所 1 名
官	北海道胆振総合振興局 1 名（オブザーバー）
学	壮瞥高校 1 名
金	伊達信用金庫 2 名（委員 1 名・オブザーバー 1 名） ※下記「その他」欄参照
労	室蘭公共職業安定所 1 名（オブザーバー） ※下記「その他」欄参照
言	※下記「その他」欄参照
その他	壮瞥町 P T A 連合会 1 名、壮瞥町青年会 1 名、町民一般公募 4 名 ※H27.7.17 北海道胆振総合振興局主催「総合戦略策定に向けた有識者との意見交換会（西胆振）」において、下記対象より別途意見聴取。 「金」日本政策金融公庫・北海道銀行・北洋銀行・室蘭信用金庫・伊達信用金庫 「労」室蘭公共職業安定所・連合北海道胆振地域協議会 「言」NHK 室蘭放送局・北海道新聞社・室蘭民報社

PDCA サイクルによる検証体制

本戦略の検証については、既設の行政評価（政策評価）委員会に外部有識者を加え、毎年度 3 月に事業を評価します。その結果を踏まえ、推進会議において、毎年度 4-6 月ごろに総合戦略の見直しを行うことで、計画、実施、評価、改善（PDCA）サイクルによる継続的な改善を行います。

見直しにおいては、KPI（重要業績評価指標）の達成度や適切性について評価するとともに、必要に応じ「地方創生コンシェルジュ」への相談や、「地域経済分析システム RESAS」等を活用した、詳細な経済分析を加味するなど、国の提供する制度、資源を有効に活用しながら実施します。

(6) キーワード

本戦略を策定する上で、次のキーワードを設定します。これらは推進会議や、本戦略の事前調査（分野別の懇談会やワークショップ、アンケート調査など）で出された意見によるもので、本戦略の考え方の基礎とします。

「便利なだけが良い町？」

便利なだけ
良い町

「都市とは異なる豊かさ」を打ち出す視点が重要です。生活の不便さを改善することはもちろん大事ですが、ただ便利さのみを追求するのではなく、地域ならではの資源や特性を活かした取り組みが求められます。

「ないものねだりでなく、あるものを見つけて磨く」

あるものを
磨く

本町には、特徴的な資源が多く存在します。町にないこと、ないものを悲観するよりも、まずは地域に賦存し、見方や扱い方を変えれば「宝」になるような「資源」を見出し、活用することが求められます。

「壮瞥の色」

壮瞥の色

壮瞥らしさを、意識的に活用する視点が重要です。「資源」には、そのほとんどに、関わってきた人、技術、価値観などが付随し、地域に深く根差しています。これは壮瞥らしさそのもので、他地域と差別化できる多くの魅力を含みます。

「みんなで考える・みんなでやる」

みんなで
考える・やる

地域活動を担う主役は地域のさまざまな人たちです。みんなでアイデアを共有し、実現することで、持続的で価値のある取り組みが生まれます。また、子育て中のお母さんや、今後大きな人口比率を占める老年女性など、女性の参画を進めることも、とても大切です。

「身の丈に合った取り組み」

身の丈に合った
取り組み

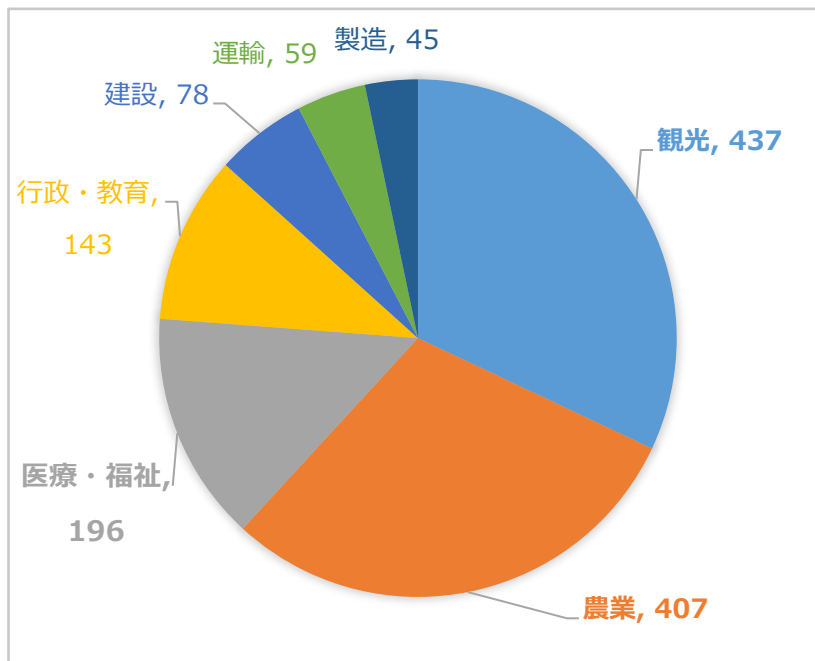
本町の人口は胆振地方で最少です。必然的に財政規模やマンパワーも少ないですが、小規模な町であることも一つの特徴と捉え、諸制度や広域連携による効果を活用しつつ、現実的、効率的な方法で住み良い魅力的な町づくりを行います。

(7) 重点産業

壮瞥町の産業別人口は、観光関連サービス業（宿泊・飲食・卸売・小売等）437人、農業407人、医療・福祉196人などが主なもので、職業人口の総数1,482人における構成比は観光29.4%、農業27.4%、医療・福祉13.2%となっています。

■図表 26 産業別人口

平成 22 年国勢調査



これらの中で、「観光業」と「農業」が特筆できます。本町の特徴的な資源を多く有する産業であることに加え、交流人口を増やし、地域に外貨を呼び込める分野であることから、これら2分野を本戦略における重点産業と考え、活性化を図る必要があります。

また、「医療・福祉産業」も、本町の1割以上の雇用を支える重要な主力産業の一つです。本町の環境の良さを利用した「生涯活躍のまち（日本版CCRC※）」の受け入れ検討なども含め、医療・福祉産業もさらなる雇用を創出する潜在的な可能性を有します。

※CCRC (Continuing Care Retirement Community)

- ・日本語では「継続的なケアを提供する高齢者向けコミュニティ」という意味で、高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最期の時まで過ごせる生活共同体。

2 課題や優位性の分析

(1) 産業の振興・地域活性化関連分野

① 経営基盤

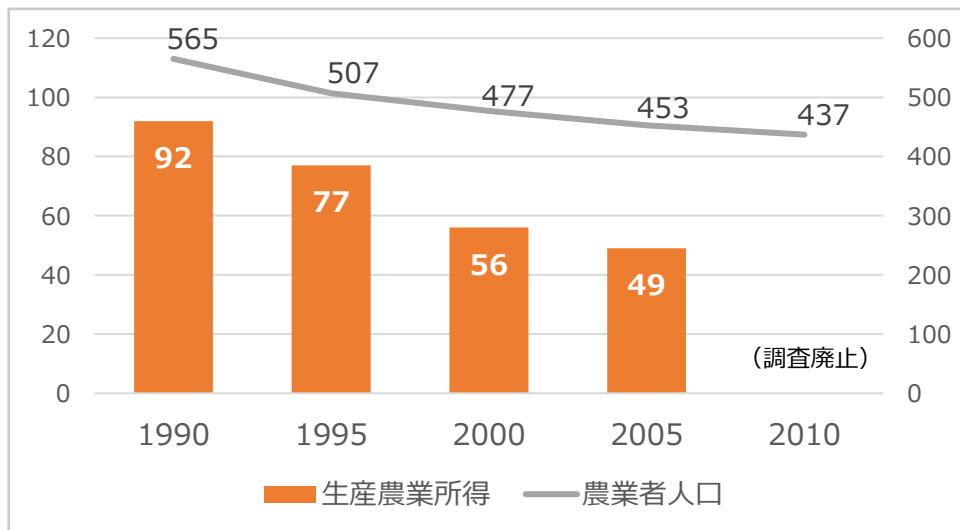
■ 関連する地域資源例：

観光、農産品、施設（道の駅）、潜在的な資源（農業における“ハネもの”の活用） 等

深刻な高齢化と担い手不足等により農業者人口が年々減少し、それに伴い生産農業所得も減少、衰退傾向に歯止めがかからない状況です（図表 27）。

■ 図表 27 農業者人口と生産農業所得の推移

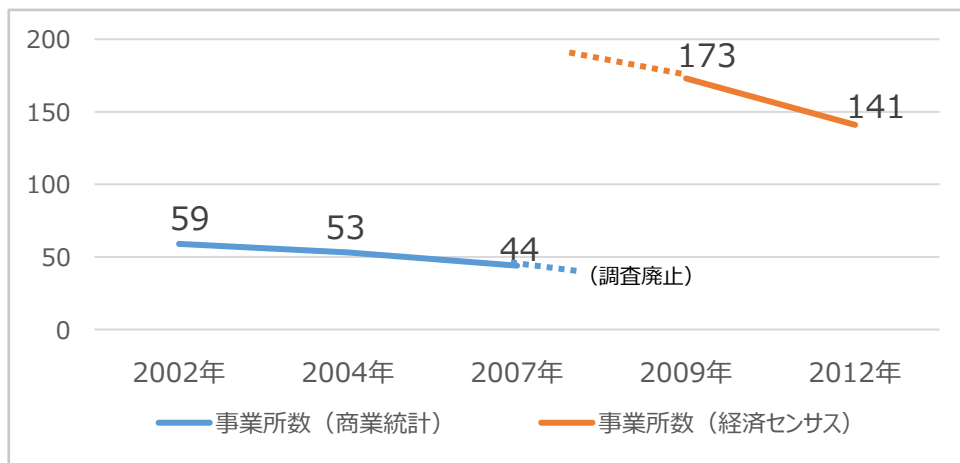
国勢調査及び農林水産統計



また、町内の事業所数についても年々減少を続けています（図表 28）。

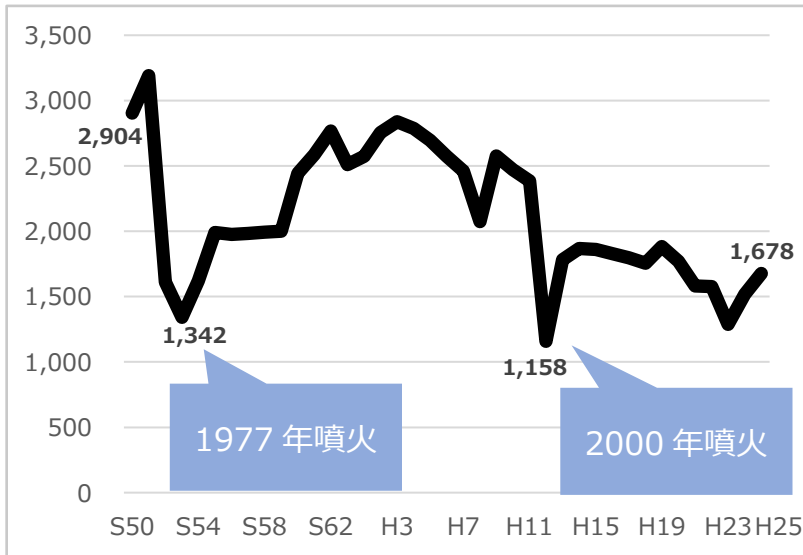
■ 図表 28 事業所数の推移

商業統計・経済センサス



さらに、本町にある活火山・有珠山は、近年 20～30 年置きに噴火を繰り返しており、その度に観光客が減少し、観光業においても大きな影響を受けています (図表 29)。

■図表 29 本町の観光客入込数の推移

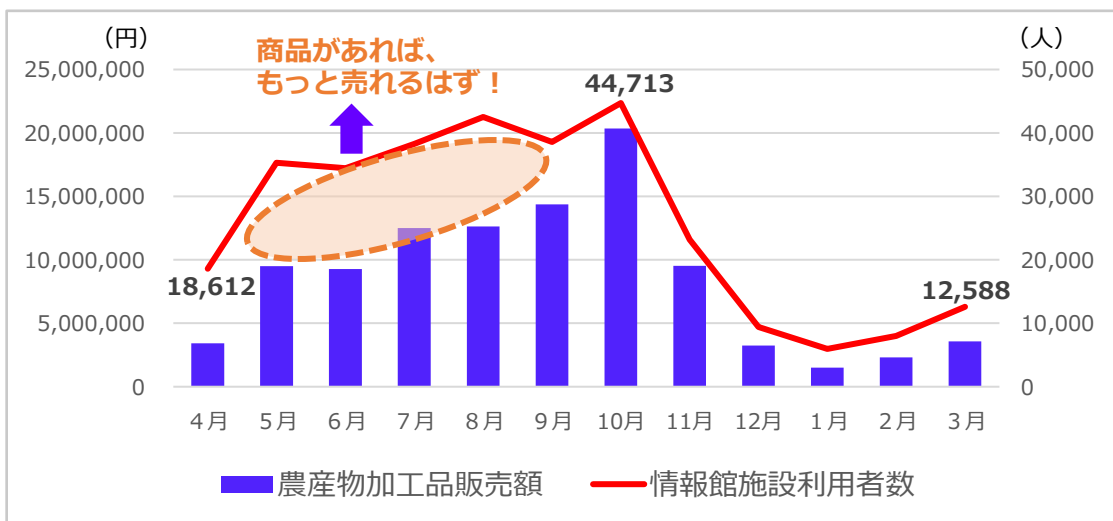


■1977年の有珠山噴火



その中で、道の駅そうべつ情報館 i には、年間 31 万人 (平成 25 (2013) 年) の入込がありますが、年間の販売額と入込数とを比較すると、5～9 月の商品供給が不足していることが分かります (図表 30)。

■図表 30 道の駅そうべつ情報館 i の販売額と入込数の比較



そのため、本町で生産されている農産物を活用した加工品を開発することで、年間を通して魅力的な商品を供給していくことが求められています。

■本町産の果物の種類と旬

いちご	6月上旬 ~ 7月上旬
さくらんぼ	7月上旬 ~ 7月下旬
プラム	8月中旬 ~ 9月上旬
もも	8月中旬 ~ 9月上旬
ぶどう	9月上旬 ~ 10月中旬
りんご	9月中旬 ~ 11月上旬
なし	9月下旬 ~ 10月中旬
くり	10月上旬 ~ 10月中旬
プルーン	10月上旬 ~ 10月中旬



平成 24 (2012) 年には町内産業団体で構成する壮瞥町農商工連携推進委員会が設立され、平成 27 (2015) 年 5 月には、「壮瞥町農商工連携推進基本戦略」を策定しています (図表 31)。

■図表 31 基本戦略に位置付けた農商工連携のポイント

- ア) 町内農業と商工業の双方にメリット (利益) を生み出す取り組みであること。
- イ) プレイヤー (事業者・生産者) と委員会 (行政含む) の役割分担を明確にすること。同時に委員会 (行政) は積極的な関与・支援すること。
- ウ) 町民や予備軍を巻き込んだ総合的な取り組みにすること。
- エ) ビジネスの創出という明確なテーマに基づいた議論の場を増やし、プレイヤーや予備軍のやる気とアイデアを誘発すること。

② 昭和新山地区の活性化

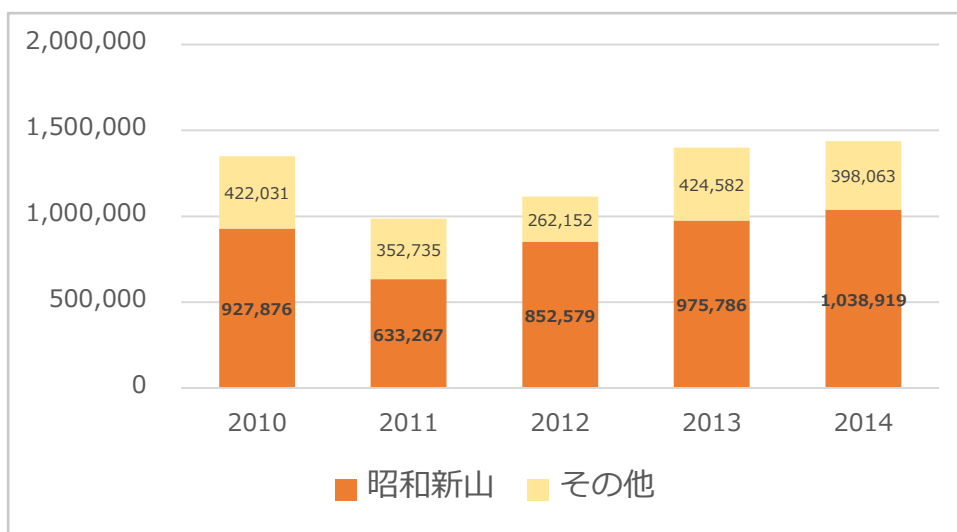
■ 関連する地域資源例：

観光（昭和新山・有珠山・災害遺構）、地域認定（世界ジオパーク）、人（火山マイスター） 等

本町で観光客が最も集中する昭和新山地域では、年間約 104 万人（H26（2014）年度）が来遊しており、本町観光客の全体の約 7 割を占めています（図表 32）。

■ 図表 32 昭和新山地区とその他地区における観光客入込数の推移

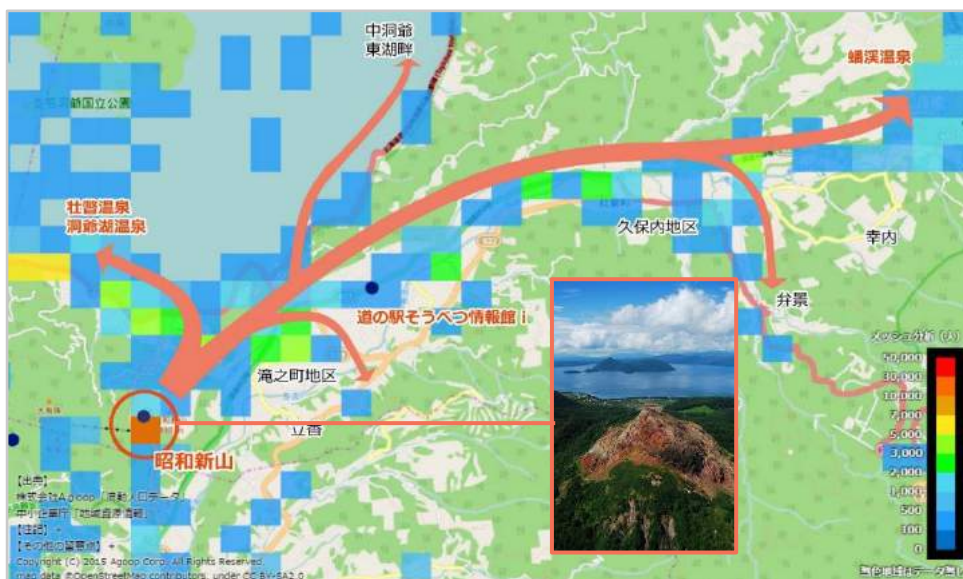
本町調べ



今後は、その観光客を地域全域へ回遊させる仕組みづくりが求められます（図表 33）。

■ 図表 33 流動人口のメッシュ分析（2014 年 8 月）

地域経済分析システム（RESAS）を加工



世界ジオパークの認定を受けている本町には、火山を学べる資源が数多く存在します。また、近年の防災教育への関心の高まりを受け、火山マイスターの案内件数は年間1万人（H25（2013）年度）を超えています。

■ 災害遺構（1977年火山遺構公園）



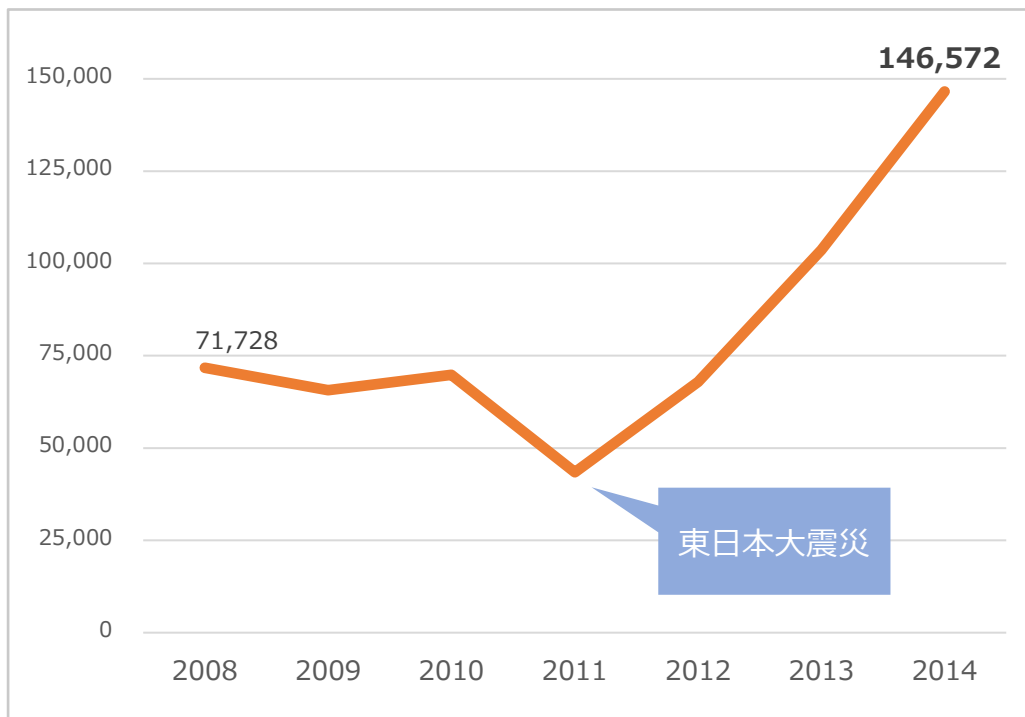
■ 当地独自の地域防災リーダー（火山マイスター）



平成26（2014）年9月の御嶽山噴火（H27.10現在、57名が死亡）など、国内において噴火災害が頻発する中、活火山地域においては火山災害の減災機能の充実が求められています。近年急激に増加している外国人観光客（図表34）に対する多言語対応を含め、観光客の安全確保や防減災情報の伝達手法の整備が必要な状況です。

■ 図表34 外国人の宿泊客延べ人数の推移

北海道観光入込客数調査



③再生可能エネルギー

■関連する地域資源例：

再生可能エネルギー、潜在的な資源（蟠溪地区の地熱活用）、農産品 等

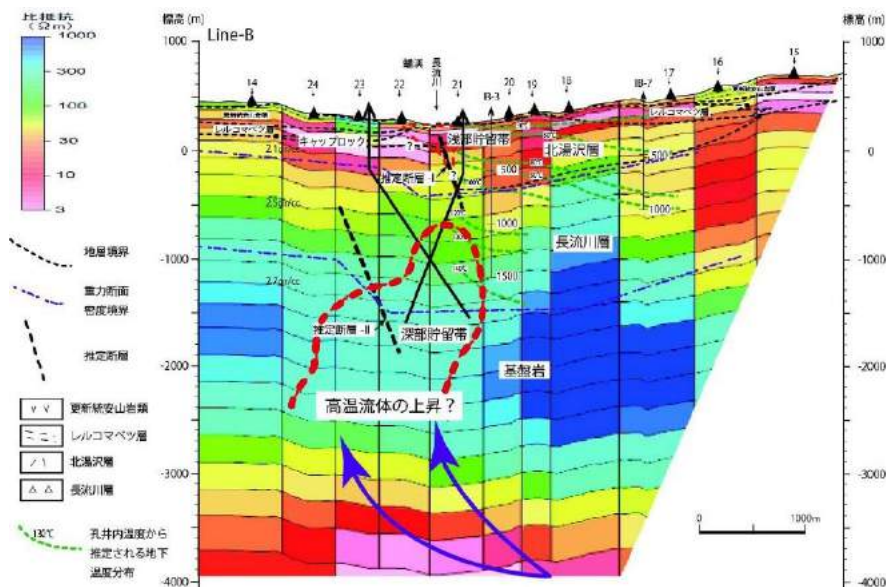
国では、平成 42 (2030) 年までに再生可能エネルギーの比率を 20%以上まで高める目標（エネルギー基本計画）を掲げていますが、本町における再生可能エネルギーの自給率は 389%で、全国 17 位、全道 3 位と、高い順位に位置しています（「エネルギー持続地帯 2014」調査）。この特性を活用することで「クリーンエネルギーの活用」が新たな地域のブランドになる可能性を秘めています。また、本町では昭和 55 (1980) 年より弁景地区の温泉水を活用した地熱利用野菜団地を整備し、ブランドトマト「オロフレトマト」等の生産を行っています。

■オロフレトマト／地熱利用野菜団地



一方、活用率の低い町内蟠溪地区の温泉水について、平成 26 (2014) 年に地熱資源開発調査を行った結果、地下深部に地熱貯留層が推定され（図表 35）、今後の発電利用、及び農業等の 2 次利用の可能性も含めて期待を集めています。

■図表 35 地熱資源開発調査の解析図



④資源発掘

■関連する地域資源例：

地域認定（洞爺湖有珠山ジオパーク・星のきれいな町全国3位）、人（スポーツ指導者）、施設（森と木の里センター・北の湖記念館・町内研修施設）等

壮瞥町定住促進・公共施設有効活用計画では、町内9つの「集会・観光施設」について、有効活用のための方向性を定めていますが、現状は利用が伸び悩んでいる施設も見られます。これらの施設について、利用者を増やすための新たな視点による更新や宣伝を行うなど、各施設の利用促進を図ります。

■施設の活用の考え方の例



農村環境改善センター



北の湖記念館



森と木の里センター（天文台）

他の地域資源との連携や現在の社会的需要の視点をプラス！

○町内の優秀な
スポーツ指導者と
連携した施設活用

○外国人観光客を
ターゲットにした
展示の見直し・PR

○星のきれいな町
道内1位 全国3位
(2006年環境省調査)
○本施設を舞台とした
テレビアニメが放送

また、本町には剣道やバドミントンなどにおいて全国レベルの実績を多く残してきた、優秀な指導者が存在します。このようなスポーツ指導者の存在もまた、本町に人を惹きつける力となっています。



(2) 移住・定住、就農・起業関連分野

①子育て制度

■関連する地域資源例：

**施設（保健センター・子どもセンター）、
制度（出産・子育て支援）、イベント（まちこん） 等**

本町では、保健センター、子どもセンターなどを拠点として、これまでも子育て支援や移住定住を促進するための様々な取り組みを行ってきました。

■保健センター/子どもセンター



■保育所と高校のジャガイモ交流 / 中学2年生（全員）のフィンランド派遣 / まちこん in そうべつ



町外通勤者アンケート結果で、壮瞥町が「住み良さそう」「どちらかと言えば住み良さそう」と回答した方の理由を見ると、本町の「子育て、教育環境」の評価は2番目に高く、これまでの子育て支援や教育の取り組みが一定の評価を受けていることが分かります（図表 36）。これは、今後も積極的に伸ばしていくべき本町の優位性です。

■図表 36 壮瞥町が住み良さそうと感じる理由（上位 5 項目）

① 自然環境や気候が良い	32 名
② 子育て、教育環境が良い	11 名
③ 通勤がしやすい	10 名
④ 交通事故や犯罪の面で不安がない	9 名
④ 余暇や生きがいを楽しむ場や機会がある	9 名

②良質な住環境

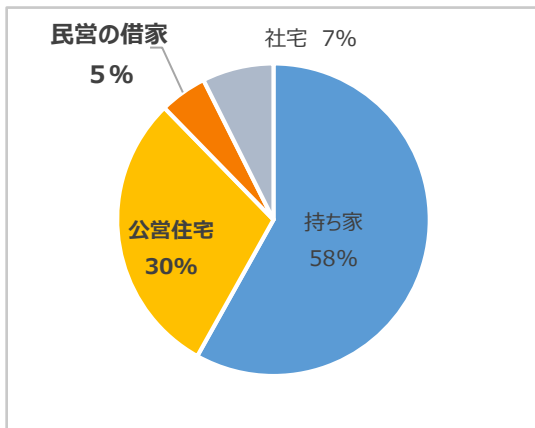
■関連する地域資源例：

住まい（子育て応援住宅コティ）、制度（移住・定住支援）等

町内には民営の貸家が少なく（図表 37）、公営住宅の入居率も 97.4%（平成 27（2015）年 8 月）と、ほぼ満室の状況です。また、平成 12（2000）年の噴火以降、住宅やアパートの着工数は低迷が続いており、住みたいという希望があっても、住まいや宅地などの供給が追い付いていない状況です（図表 38）。

■図表 37 町内の借家比率

2010 年国勢調査



■図表 38 住宅・アパートの建設数推移

本町調べ



そのため、本町では、子育て中のお母さんたちの意見を聞いて考案した「ママと考えた子育て応援住宅 コティ」を平成 26（2014）年度に 6 戸建設したところ、5 世帯 17 人が町外から移住しました。今後はさらに平成 27（2015）年度に 8 戸の増築を予定しています。また、平成 27（2015）年度より民間賃貸住宅の建設費の一部を助成する制度を開始しており、今後も住環境の充実を図る必要があります。

■ママと考えた子育て応援住宅 コティ



■H27 に助成を受け建設された民間アパート



③就農支援

■関連する地域資源例：

農産品・食、制度（就農支援）、施設（壮瞥高校・道の駅）等

新規就農には多くの課題があり（図表 39）、過去 10 年における本町内の新規就農件数（後継者を除く）はわずか 2 件と、決して多くはない状況です。

■図表 39 新規就農の課題

農業分野懇談会の意見の抜粋

- 高齢化が進み、20 年後には誰も居なくなってしまいそうで危機感を感じる。
- 繁忙期には休みが取れず仕事はきつい。そんな農業をしたいと思う若い人は少ないのでは。
- 新規就農にはとにかく資金がかかり、資金力の無い若い人には難しい。
- 畑作は種まきから始めるので失敗のリスクも大きい。
- 法人化についても問題はある。冬場は作業が少なく通年雇用が難しい。うまくいっている地域では作業や単価が決まっている稲作が多い。壮瞥ならハウス栽培がいいのでは。

一方、町立壮瞥高校については、平成 26（2014）年 4 月に「地域農業科」への学科転換後、生徒数が増加傾向にあり、農業後継者を育成する拠点施設として期待が高まっています（図表 40）。

■図表 40 壮瞥高校生徒数の推移

年度	入学生徒数	備考
平成 23 年	15 人	
平成 24 年	17 人	
平成 25 年	15 人	
平成 26 年	35 人	地域農業科への学科転換
平成 27 年	30 人	



■浦河町「夏いちご」のハウス（新規就農のための環境づくりの事例）



④ 起業支援

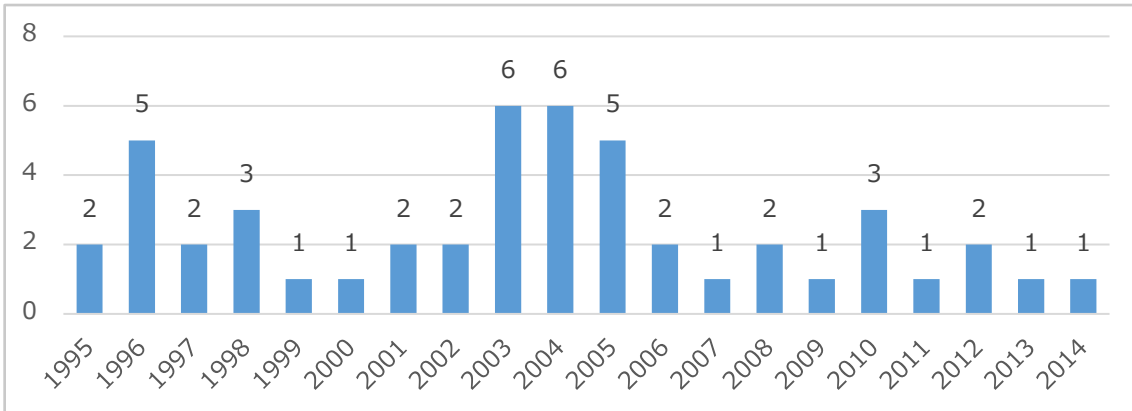
■ 関連する地域資源例：

観光、自然環境、農産品・食、制度（起業支援） 等

本町の人口規模（商圏）は小さいですが、年間約 170 万人（平成 25（2013）年）の観光客が訪れる観光地であり、過去 20 年で見ても毎年数件の開業が継続しています（図表 41）。

■ 図表 41 開業件数推移

本町調べ



近年は特に地域の環境・景色・農産品等を活かした、特色あるカフェやレストランが相次いで開業し、新たな地域の魅力となってきました。

■ 環境や食を売りとした、小洒落たカフェ・レストラン等



(3) 情報発信関連分野

① 情報発信

■ 関連する地域資源例：

観光	昭和新山、有珠山、洞爺湖、壮瞥温泉、洞爺湖温泉、蟠溪温泉、多品目の果樹で長期間(6~11月)楽しめるくだもの狩り 洞爺湖ぐるっと彫刻公園、災害遺構 など
農産品・食	りんごを主力とした多種のくだもの、オロフレトマト (地熱ハウス栽培)、大福豆、そうのみのもり (米)、奥洞爺牛、ジオあんまん・牛まん、ジオパーク・ピザ など
スポーツ	スポーツ雪合戦 (発祥の地)、バドミントン、剣道、元横綱北の湖 (現相撲協会理事長) 出身地 など
イベント	昭和新山国際雪合戦、そうべつりんごまつり など
地域認定・表彰等	雪合戦の表彰歴、世界ジオパーク (国内第1号認定地)、支笏洞爺国立公園、女性が元気な町 (全国2位・道内1位)、星のきれいな町 (全国3位・道内1位)、再生可能エネルギー自給率 389% (全国17位、道内3位) など
人	優秀なスポーツ指導者、洞爺湖有珠火山マイスター、 など
施設・住まい	道の駅、壮瞥高校、町内外公共施設、子育て応援住宅コティ など
施策・制度	移住・定住支援制度、出産・子育て支援制度 など

本町には、多くの魅力的な地域資源が有りますが、その価値がまだまだ伝えきれていない現状にあります。地域ブランド調査 (図表 42) においても、近隣市町の名前が 100 位以内に見られるものの、本町はランクインされていません。

■ 図表 42 「地域ブランド調査 2014」で 100 位以内にランクインされている主な道内市町

1 位	函 館 市	27 位	登 別 市
2 位	札 幌 市	79 位	苫小牧市
4 位	小 樽 市	84 位	洞爺湖町
6 位	富良野市	94 位	二セコ町

(参考) 地域ブランド調査

- 壮瞥町を含む全国 1,000 市区町村、及び 47 都道府県を調査対象。回答者は全国 3 万人の消費者
- それぞれの地域に対して魅力度、認知度、情報接触度、各地域のイメージ、情報接触コンテンツ、観光意欲度、居留意欲度、産品の購入意欲度、地域資源の評価などを質問
- 実施者：(株) ブランド総合研究所



本町は「スポーツ雪合戦」の発祥の地であり、雪合戦の取り組みは地域おこしの成功例として高い評価を受けています（図表 43）。雪合戦の発展・普及のノウハウや、関わってきた人材、培ったネットワークもまた貴重な資源です。

■図表 43 昭和新山国際雪合戦の主な表彰歴

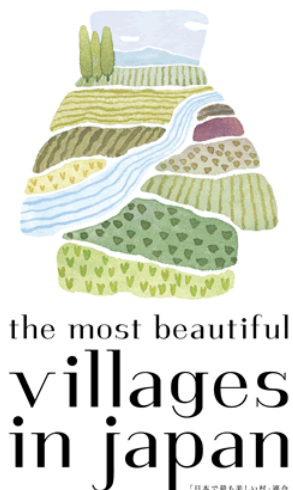
<ul style="list-style-type: none"> ・小さな世界都市大賞「国土庁長官賞」（1995 年） ・毎日地方自治大賞（1999 年） ・世界に開かれたまち総務大臣表彰（2001 年） ・サントリー地域文化賞（2007 年） ・国際交流基金「地球市民賞」（2013 年） 等 	
--	--

テレビ CM やインターネット動画サイトなどによる自治体の PR についても、知名度向上には有効です。また、近年は環境や景観を優位性の一つとして、積極的に「美しい農村」としての地域のブランド価値を高める事例もあり、地域のイメージアップ戦略を検討する中での参考になります。

■テレビ CM（三笠市）／インターネット動画サイト（安平町）

	
---	--

■「日本で最も美しい村連合」のロゴマーク



(4) 暮らし関連分野

① 生き生きとした暮らし

■ 関連する地域資源例：

施設（保健センター・地域包括支援センター）、制度（生涯学習・福祉・医療）等

過疎・高齢化が進行し、一人暮らしのお年寄り世帯が増えています（図表 44）。平成 25（2013）年度に導入したコミュニティタクシーの利用実績でも、高齢化を反映した地域サービスの需要が拡大していることが分かります（図表 45・46）。

■ 図表 44 独居の高齢者数

	65 歳以上で 1 人暮らしの 世帯数
1995 年	92 人
2000 年	118 人
2005 年	144 人
2010 年	177 人

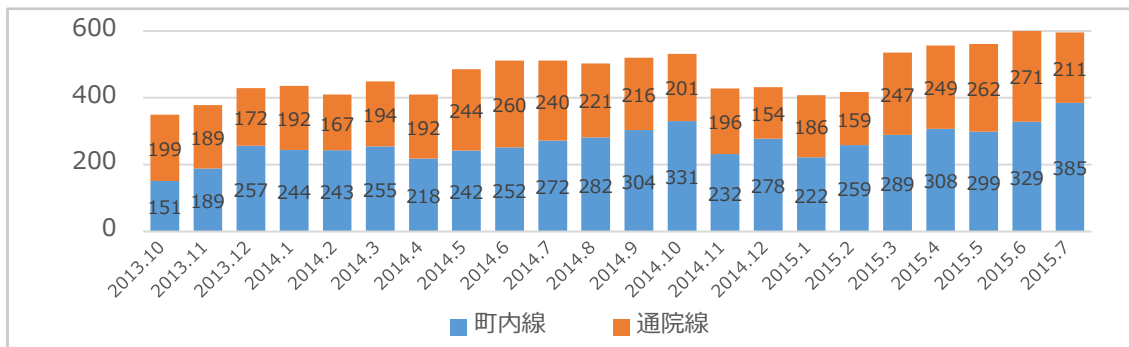
国勢調査

■ パークゴルフ大会



■ 図表 45 コミュニティタクシー月別利用者数の推移

本町調べ



本町の女性の平均寿命は 88.4 歳で道内 1 位、全国 2 位です（平成 22（2010）年国勢調査より）。高齢者が地域で生き生きと生活するためには、健康づくりに加え、収入を得られる機会を持つことなどによる、生きがいがづくりが大切と考えられます。

■ 上勝町葉っぱビジネス



“つまもの”の葉っぱの収穫で高収入を実現

■ 白老町グランマ



地域の女性による起業（カフェ）

②噴火体制

■関連する地域資源例：

施設（北大有珠火山観測所、火山防災学び館）、施策（各種防災減災対策）等

町外通勤者アンケートで壮瞥町について「住みにくそう」と答えた方の理由を見ると、男女共に2番目多いのが「自然災害の不安がある」でした。このことから、有珠山の噴火が移住定住の障害となっている側面があることが分かります（図表 46）。

■図表 46 「住みにくそう」「どちらかといえば住みにくそう」の回答者の理由

順位	男性	女性
①	買い物や娯楽の場がない（16名）	買い物や娯楽の場がない（45名）
②	自然災害の面で不安がある（6名）	自然災害の面で不安がある（22名）
③	雇用の場がない（5名）	通勤がしにくい（20名）

本町では、昭和 58（1983）年から 30 年以上続いている「子ども郷土史講座」をはじめとし、噴火時の防災情報提供等を目的としたコミュニティ FM（ワイラジオ）の運営など、さまざまな地域の防・減災対策事業を実施しています。

■子ども郷土史講座／コミュニティ FM



今後も、住民や観光客に対する火山災害の理解促進や、不安解消を図るための情報発信に努めるとともに、有事には住民の生命、生活を守るため、一層の地域防災態勢の強化を図る必要があります。

■防災訓練／防災講演会



(5) 行財政関連分野

① 行財政運営

■ 関連する地域資源例：

広域連携（西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパーク、西いぶり広域連合、登別洞爺広域観光圏協議会）等

今後の町財政は、人口減少等に伴う地方交付税の減額等による歳入減や、公共施設の維持管理費の増加等による歳出増が見込まれ、恒常的に収支バランスがとれなくなることで町の貯金とも言うべき基金が急速に減少し（図表 47）、より一層厳しい財政状況が続くと予想されます。

■ 図表 47 基金の残高の推移（億円）

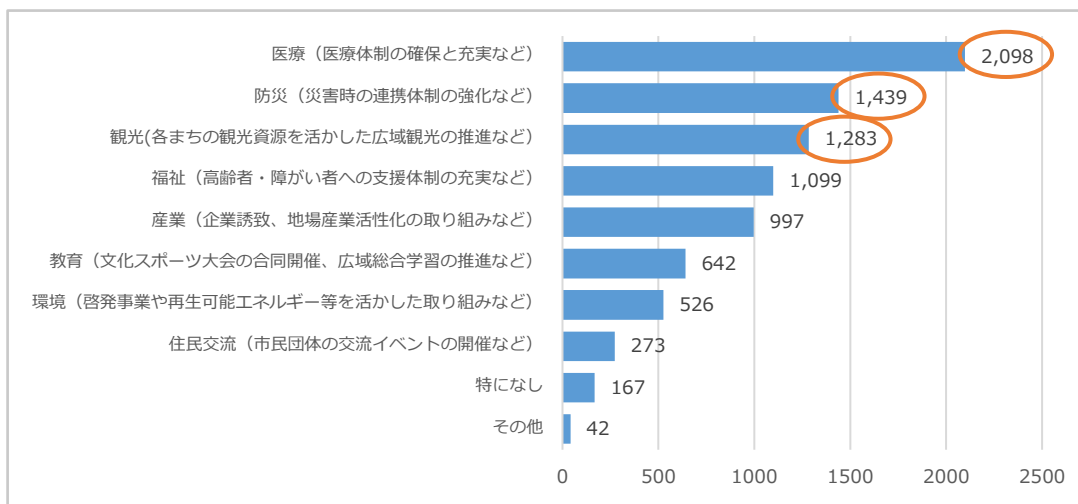
町税務財政課算出

	H22	H23	H24	H25	H26	H27 見込
財政調整基金・減債基金	6.1	6.7	6.9	7.6	6.3	4.2
特定目的基金	10.6	10.5	10.1	9.8	9.2	8.9
備荒基金	4.3	4.2	4.3	4.4	4.4	4.4
合計	21.0	21.4	21.3	21.8	19.9	17.5

また、広域連携アンケート結果（図表 48）では、医療、防災、観光分野に対する期待が大きく、引き続き取り組むことが重要と確認できました。一方で、福祉、産業分野への期待も大きいことから、今後も新たな連携の検討が必要とされています。

■ 図表 48 広域連携に期待する分野

広域連携アンケート調査（2015）

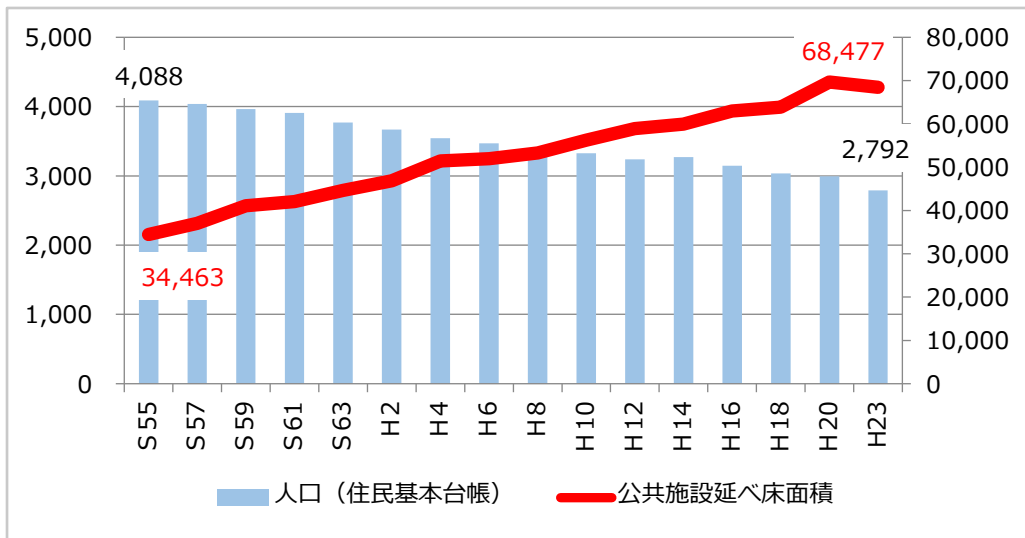


②公共施設

本町の公共施設の延べ床面積は、噴火の復興事業、経済成長期の集会施設建設、まちづくり交付金事業による社会資本整備や、住宅建設などにより増加傾向にあります。その間、人口は反比例して減少したため、人口一人当たりの延べ床面積は上昇を続けています。この面積が大きいほど施設の維持・更新の費用が町にとって大きな財政負担となります（図表 49）。

■図表 49 公共施設 1 人あたり延べ床面積の推移

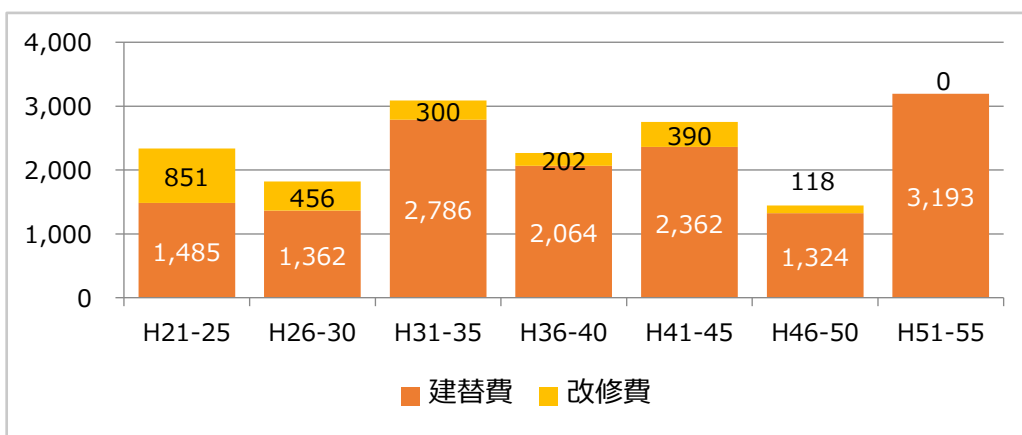
本町調べ



また、建て替え、大規模改修費用の試算においては、すでに建て替え時期を迎えているものと今後必要になるものの合計額が 169 億円（年平均 5~6 億円）と推計されています。（図表 50）。なお、この費用に通常の維持補修費や建物以外（道路、管きよ、橋りょうなど）の更新費は含みません。

■図表 50 建替え・大規模改修費用試算

本町調べ



3 基本目標

(1) 壮瞥町未来予想図 (総合戦略における“まちの将来展望”)

◆時は 2040 年。人口減少や少子高齢化が進み、公共施設も再編されたせい、この町は以前よりも全体的にコンパクトになった。
かつては消滅可能性自治体とまで言われた壮瞥町。でも、
なぜだろう。町は以前にも増して活気にあふれ、皆が生き生きと暮らしている。

◆大地の息吹を感じさせる昭和山、鏡のように美しい洞爺湖、多様な農業が作り出す、のどかな田園風景。おいしく新鮮な農産物とそれらを活かした加工品の数々。時間が経ってもなお、人々に感動と癒しを与え続け、世界中から訪れる観光客を魅了している。

それだけではない。火山と正面から向き合い共生する住民の姿、時代を先取りした再生可能エネルギー活用の取り組み、地域力の結晶「雪合戦」、昭和の大横綱「北の湖」、生涯現役で活躍し続けるお年寄りたち、町独自の子育て支援。数々の個性や特色ある取り組みは、いつしかこの町に人々を惹きつける大きな魅力になっていた。

産業の衰退や後継者不足は、この町の人口維持にとって大きな課題だった。だから事業を継続・承継し、雇用を減らさない仕組み作りにも取り組んできた。でもいつ頃からだったろう。以前ほど話題にならなくなったのは・・・

◆大きな転機は、住む者が自ら「それらがこの町の資源や優位性だ」と認識したこと、そしてより多くの人々に伝えようとしたことだった。
そして、町の魅力や人の魅力に惹かれて、ある者は農業を志し、ある者は観光ビジネスにチャレンジし、またある者は自然に囲まれた人間らしい生き方を求めてこの町に住むようになった。



なぜだろう。町は以前にも増して活気にあふれ、皆が生き生きと暮らしている。

- それは、変化の激しい時代においてさえ、色（らしさ）を失わないこの町に惹かれる多くの人々がいるから。
- そして、資源を活かした産業とやりがいを感じられる仕事があるから。
- そして、住む者がこの町に自信と誇りを持ち、心豊かに暮らしているから。
- そして、そんな暮らしに共感し、この町を選んで新たに加わってきた仲間たちがいるから。

そんな「選ばれる町」を目指して・・・

(2) 5つの基本目標と諸条件の位置づけ

いいもの・いいとこ・いっぱい。
選ばれるまち そうべつ

[人口目標]

純移動(社会増減)の均衡 出生率 1.40 総人口 2,776人
 の実現 (平成 31(2019)年)

[効果]

壮瞥で...



[優位性]

[5つの基本目標]

[課題]

積極戦略

観光・食 イベント・人 自然環境 潜在的な資源	(1) 産業力強化による雇用の維持・創出 【数値目標】町内企業等による新規雇用者数 50人 ①既存産業の経営基盤強化 ②昭和南山観光の活性化と波及効果の創出 ③再生可能エネルギー活用による産業振興 ④地域に賦存した資源の活用	主要産業の 衰退による 雇用減少
観光・食・人 イベント・スポーツ 住まい	(2) 子育て支援と人材育成・誘致 【数値目標】合計特殊出生率 1.40 ①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 ②地域産業の新たな担い手の確保	低い出生率 住宅不足 就農・起業の 難かしさ
全ての資源 施設・施策	(3) 情報発信強化による施策効果の拡大 【数値目標】純移動(社会増減)の均衡 ①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略	情報発信 を要改善

壮瞥の持つ色(地域資源・取り組み)のフル活用による人の流れの創出

調整戦略

人・自然環境	(4) 安心・安全、元気に暮らせるまちづくり 【数値目標】平均寿命 男性 82歳、女性 90歳 ①高齢者等が活き活きと暮らせるまちづくり ②次期有珠山噴火に備えた体制づくり	高齢化 自然災害
人・自然環境 施設	(5) 健全・持続的な行財政運営 【数値目標】公共施設の維持管理費の削減 10% ①効率的な行財政運営 ②公共施設マネジメントの強化	財源減少 支出超過

いつまでも壮瞥の持つ色(ひとの魅力・暮らし)が輝き続けるまちづくり

[キーワード]



(3) 重点施策と KPI

基本目標 (1)

産業力強化による雇用の維持・創出【数値目標】 町内企業等による新規雇用者数 **5 か年で 50 人**

具体的な施策・事業と重要事業評価指標 (KPI)

① 既存産業の経営基盤強化

KPI: 農商工連携・特産品事業化数 5 か年で 15 件

■ 内容

基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用を維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

■ 事業

- 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
- 農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
- 加工・貯蔵施設の基盤整備、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

KPI: 昭和新山観光客入込数 年間 180 万人 (H26 は 104 万人)

■ 内容

町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

■ 事業

- 昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

③ 再生可能エネルギー活用による産業振興

KPI: 地熱発電事業化件数 5 か年で 1 件

■ 内容

地熱発電事業や、施設農業への活用などの 2 次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。

■ 事業

- 蟠溪地域地熱資源開発事業、利用検討事業

④ 地域に賦存した資源の活用

KPI: 町全体の観光客入込数 年間 270 万人 (H25 は約 170 万人)

■ 内容

従前の観光の概念にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。

■ 事業

- 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
- 地域資源ブラッシュアップ事業
(北の湖記念館、森と木の里、カ岩、スポーツ指導者、など)

基本目標（2）

子育て支援と人材育成・誘致

【数値目標】 合計特殊出生率 **1.40**（H20-24 は 1.29）

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

KPI: 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 **70%**

■内容

子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業

○子育て世代への切れ目ない支援事業

（ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の拡充（同時入所要件の改正）、子ども（中学生まで）医療費無料化、通学定期補助、など

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

（持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

（中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクール導入、など

②地域産業の新たな担い手の確保

KPI: 就農者・起業家数 **5か年で10名**

■内容

就農支援体制の充実や起業・チャレンジしやすい環境を整備することで産業後継者を育成・確保し、本町経済の活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業

○新規就農支援対策事業（経済的支援や住居・宿泊施設の確保、など）

○町立高校（地域農業科）を活用した後継人材育成

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援（資金・施設、など）

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

基本目標（3）

情報発信強化による施策効果の拡大

[数値目標] 純移動（社会増減）の均衡

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

KPI: 町への移住相談件数 **20件** (H26は10件)

■内容

多様なツールや多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、町及び町の魅力に対する認知度の向上と、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進し、「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業

○ブランドイメージの確立

（住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、
町の特徴とコンセプトの明確化
（特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、雪合戦…）

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

（機能的な町・移住・観光情報ウェブサイトの構築とSNSの活用、
道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、
体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

基本目標（4）

安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

[数値目標] 平均寿命 **男性 82 歳、女性 90 歳**（H22 は男性 79.5 歳、女性 88.4 歳）

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

KPI: 一般高齢者の外出頻度（週 4 - 5 日以上） **60%**（H26 は 56%）

■ 内容

多くの高齢者等が安心・安全、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■ 事業

- 地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と
独居高齢者等の生活支援、など
- 軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、
など

② 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

KPI: 火山防災普及啓発事業参加者数 **400 名**

■ 内容

本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■ 事業

- 火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）
- 防減災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）

基本目標（5）

健全・持続的な行財政運営

[数値目標] 公共施設の維持管理費の削減 **10%**

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

①効率的な行財政運営

KPI: 経常収支比率 80% (H25 は 89.3%)

■内容

行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事業

- 行政改革に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
- 西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進、
- 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想の実現に向けた調査検討、など

②公共施設マネジメントの強化

KPI: 町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80%

■内容

公共施設マネジメントを着実に推進し、総量の圧縮、施設の長寿命化・多機能拠点化など、効率的、効果的な公共施設の維持、管理、運営を図る。

■事業

- 公共施設有効活用計画等に基づく公共施設再編、小さな拠点整備、など

Ⅲ 資料編

1 基礎となる調査

本ビジョン・総合戦略の策定にあたり、基礎情報として次の調査を行いました。これらの結果から、多くの方のご意見やアイデアを参考にすることで、地域の実情に根差した現実的・効果的な施策の編成を行います。

■基本調査の項目

(1) 住民対象の分野別懇談会等

(詳細な報告は P36～P39 参照)

目 的：住民の皆様の意識調査、知見の聴き取り

対 象：「子育て」「商工観光業」「福祉」「農業」「農商工連携」各分野の
関係組織、個人

調査方法：対象に合わせ、懇談会、ワークショップ、書面照会等により実施

※これらの外にも内外の団体、個人から個別にご意見をいただきました。

(2) 町外から町内事業所へ通勤している方のアンケート調査

(詳細な報告は P40～P51 参照)

目 的：町外からの移住関心度、志向等について調査

対 象：町内事業所に町外から通勤している方

調査方法：町内大手事業所にアンケート調査委実施協力依頼

(3) 圏域を単位とする地域連携に関するアンケート調査

(詳細な報告は P52～P54 参照)

目 的：既存広域連携事業の理解度と今後の必要性について調査

対 象：室蘭を中心市とする西いぶり定住自立圏構想参画市町の住民

調査方法：各市町で行われた町民アンケート、懇談会等の参加者に対し実施
(結果は室蘭市により取りまとめ)

(1) 住民対象の分野別懇談会等

本町における地方創生の基礎調査として、下記の通り地域内の意見聴取（分野別）を行いました。※これらの意見以外にも、様々な団体、個人からのご意見をいただきました。

【子育て分野】

日時・会場	6月30日(火) 18:30~19:30 役場2階大会議室
対象・参加者	町内保育所、小学生、中学校生の保護者 10名
実施方法	以下のテーマについてグループワーク(2グループ)により意見聴取。 ・子育てで困っている事 ・壮瞥町で子育てをするために、あったほうが良いもの・こと
主な意見	<p>【出産・保育分野】 (出産) ・2人目、3人目などの出産のお祝い金の支給</p> <p>(保育) ・2人目、3人目などの保育料の割引 ・0歳児保育の定員を拡大 ・朝の受け入れ時間を拡大 ・当日でも申し込める時間外の預かり保育(1日単位)の実施 ・病児保育の実施 ・親の通院や会合等がある時に利用できる託児サービスの実施 ・週末を含む学童預かり実施 ・友達が少ないので住宅地などの整備</p> <p>【教育分野】 (教育環境) ・通学に利用できるバスの増便、電車と連動したダイヤの設定 ・バス停や駅までのスクールバスの運行 ・安全な通学路の整備 ・文房具が買える店舗の整備(久保内) ・町からの無利息の奨学金制度の創設</p> <p>(学校教育) ・フィンランド研修の継続 ・土曜学校の実施(総合学習など)、AETの放課後英語クラス開催 ・PTA活動の人的支援</p> <p>(スポーツ・社会教育) ・習字教室を中学生対象まで拡大 ・プールを含めたスポーツ施設の改善 ・子供が遊んだり、スポーツをしたりする場所・機会の提供</p> <p>【医療分野】 ・小児科、かかりつけ、救急外来医院の誘致 ・医療費負担を高校生まで延長 ・インフルエンザ予防接種(小学生以上)の公費負担</p> <p>【移住・定住全般】 ・コミュニティタクシーの利便性向上 ・空き家の情報提供、住宅整備、土地の提供(町有地の無償譲渡など) ・スーパー、コンビニ、飲食店、飲み屋等の誘致 ・お店の営業時間を拡大(閉店20時) ・壮瞥町民の共通の特技(壮瞥音頭)などを普及し、移住者が地域に溶け込みやすくする</p>

【商工観光分野】

実施期間	7月6日(月)～27日(月)
対象・参加者	壮瞥町商工会会員
実施方法	壮瞥町商工会に対し書面で意見照会
主な意見	<p>【商工観光分野】 (意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和新山と他の観光施設間の回遊促進は、西胆振の広域観光圏形成に向けた、観光資源の地域間連携を図る意味でも必要。 ・これからの伸びしろとして農業・観光業をつなぐ6次産業を創設。 ・住民参加型の小規模事業展開による町の魅力向上、移住促進による活性化。 ・日本式おもてなしの観点から商店会を再生させる意見交換会開催しジオパークで注目の「昭和新山」商店街を再生。 ・総合戦略策定にあたっては、各分野の女性の視点を入れる。 <p>(提案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元優遇施策として胆振管内の住民を対象に昭和新山内駐車場料金を無料化し、施設、店舗の利用促進と活性化。 ・65歳以上がパートで働けるカフェの創設 ・町の未来を考える組織には3分の1の女性の参加を。

【福祉分野】

日時・会場	7月16日(木) 18:30～20:00 役場2階大会議室
対象・参加者	社会福祉協議会役員及び評議員等 17名
実施方法	以下のテーマについてグループワーク(2グループ)により意見聴取。 ・高齢者、障がい者にとって、壮瞥町の住み良い点・不便な点 ・壮瞥町が住み良くなるために、もう一歩進んだ取り組み
主な意見	<p>【医療分野】 (医療・施設サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の誘致、診療所の再開。 ・生活支援ハウスを滝之町以外にも設置。 <p>(在宅者のケア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども→青年→高齢とできるだけ連携したケアの充実。 ・在宅での医療的ケアの充実。 ・各サービスをPRし町民に知ってもらおう。アドバイザー的機関があるとよい。 ・一人高齢者、障がい者の日常的なケア。 ・精神障がいの家族への対応ケアの充実。 ・ホームヘルプの事業所の誘致。 ・健康教育の充実。 <p>【産業振興・雇用】 (福祉産業振興・雇用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉面での積極戦略。 <ol style="list-style-type: none"> ①他地域で実績のある福祉事業所、教育施設(機関)の誘致 ②その導引として壮瞥町の特長(観光・農業)と事業所とのハイブリッド化、オーガナイズ ③福祉の国際拠点化 ④観光と農業に加え、「福祉の街」を柱に加え、観光、農業、高齢者介護などの仕事を障がい者が担う ・高齢者、障がい者の働く場づくり。 ・高齢者に利益を生み出す事業を高齢者自身が立ち上げ、できる仕組みづくり。 ・近接市町との相互連携によるサービスの提供。 <p>(農業振興・就農)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興 ・農業の後継者、新規就農者の育成。

	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の所得アップへの6次産業への取り組み（国のモデル事業）。 ・壮瞥高校で、農業のスペシャリストを育成・研修。卒業後の定住支援。 <p>（工業振興）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業系の仕事づくり <p>【生活環境】</p> <p>（地域交通・買い物）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの土日の運行、サービス、接客の充実 ・久保内地区への生活用品等が帰る商店の誘致。 ・買い物代行サービス。 ・町内での買い物促進する取り組み。 <p>（自然環境・災害）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期の独居高齢者などの玄関先の除雪。 ・噴火時、老人福祉施設等の入所者の避難体制確立。 <p>【既存資源の活用】</p> <p>（既存資源）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉を活用した医療・介護・福祉施設の誘致。 <p>（人材活用・活躍の場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動に女性の活躍が必要と思う。 ・老人力を利用すべき。 ・ボランティアの育成、意識の向上、ボランティアさんの高齢化対策。 <p>【交流】</p> <p>（交流）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壮瞥町福祉祭り（高齢者、障がい者、子ども、子育て、雇用、なんでも） ・若い世代と高齢者との世代間交流の取り組み。 ・住民の心の持ち方。支えあいの気持ちの醸成。 ・自治会活動の推進。 ・近所付き合い、声掛けの奨励。 <p>【移住・定住全般】</p> <p>（移住・定住）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公住を借りているが住んでいない部屋を、住みたい人に貸してほしい。 ・スポーツ振興による移住定住施策。バドミントンの移住に補助金を出す。久保内なら剣道に。 ・ペットと一緒に住める公住の整備。 <p>（情報発信）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィンランド研修、医療無料、手厚い教育予算、温泉、果物、2000年噴火での死者ゼロ（進んだ防災対策）など、良い面をもっと強くPR（情報を全国に発信）。 ・じゃらんのような情報誌を毎月発行（広報とは別に）。観光客向けのクーポン券、グルメ情報、高齢者サークル情報、医療情報（地域の病院、健診等）、を掲載。紙ベースとスマホ版も作成。 ・「こんなステキな街そうべつ町」のようなプロモーションビデオを作成。テレビCMやYou Tubeに流す。 ・町内で受けられる医療サービスの情報発信を強化 ・町外のサポーター人口（ふるさと納税）の呼び込み（第3の人口） <p>（他分野間の連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工と福祉の連携を生かした取り組み。 ・連携をとる。横につながることにより、各分野の質や範囲が拡大していく。 <p>①商業（働く場）②観光（町のアピール）③教育（学校・スポーツ・子育て）④医療（緊急時対応、通院、健康維持）⑤福祉（サービス充実と使いやすさ）⑥行政（役場と各分野のつながり）</p>
--	---

【農業分野】

日時・会場	7月21日(火) 18:30~20:30 役場2階大会議室
対象・参加者	壮瞥町農業委員会委員及びYFC壮瞥会員 7名
実施方法	以下のテーマについて懇談会形式により意見聴取。 ・現在の農業経営について ・後継者不足の打開策について
主な意見	<p>【農業分野】 (農業経営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の企業化、公社化、ハウス栽培による法人化 ・農業ボランティアの宿泊施設整備 <p>(後継者対策・就農支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地、ハウス取得の仲介、第三者継承の促進、居抜き農地の紹介 ・50代、60代からの就農支援 ・新規就農者に対する補償の仕組みづくり <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カッコいい農村・食のPRによる壮瞥町の移住促進

【農商工連携分野】

日時・会場	7月27日(月) 16:00~16:30 役場2階大会議室
対象・参加者	壮瞥町農商工連携推進委員会幹事 8名
実施方法	第7回農商工連携推進委員会会議内で聴き取りを実施
主な意見	<p>【農商工連携分野】 (農商工連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥洞爺事業を進めるためのフレキシブルに使える保管庫(冷蔵庫)の整備 ・道の駅へテイクアウトコーナー(固定施設)の設置 ・休耕地の果樹の活用

(2) 町外から町内事業所へ通勤している方のアンケート結果

1 調査の概要

- 1) 調査対象：壮瞥町外から町内事業所へ通勤している方（壮瞥温泉病院、プライムそうべつ、三恵病院、長日園、サンパレス）
- 2) 調査方法：町内大規模事業所へ配布依頼、各自同封の返信用封筒で郵送
- 3) 調査期間：平成27年5月29日（金）～6月8日（月）
- 4) 調査人数：375名
- 5) 回答者数：133名
- 6) 回答率：35.5%

2 集計状況

1) 回答者の属性

- ①性別 女性：95名 男性：26名 不明：12名
- ②年齢 10代：1名 20代：8名 30代：26名 40代：35名
50代36名 60代：27名 70代：0名
- ③地域 室蘭市・伊達市（大滝区以外）：104名 その他：26名 不明：1名
- ④家族構成 単身：35名 夫婦のみ：27名
同居：70名（うち親：17名 子：32名 両方：17名）

2) 町外通勤者にとっての、壮瞥町の住み心地のイメージ

- | | |
|------------------|------------|
| ①住み良さそう | 9名（6.8%） |
| ②どちらかといえば、住み良さそう | 38名（28.6%） |
| ①②合計 | 47名（35.3%） |
| ③どちらかといえば、住みにくそう | 57名（42.9%） |
| ④住みにくそう | 29名（21.8%） |
| ③④合計 | 86名（64.7%） |

ポイント：住み良さそうと考えている人は3人に1人（35.3%）

3) 2) の設問で、「住み良さそう」「どちらかといえば、住み良さそう」と回答した理由について (3つまで選択)

①自然環境や気候が良い	32名
②子育て、教育環境が良い	11名
③通勤がしやすい	10名
④交通事故や犯罪の面で不安がない	9名
④余暇や生きがいを楽しむ場や機会がある	9名
⑥買い物や娯楽の場がある	7名
⑦自然災害の面で不安がない	5名
⑧雇用の場がある	4名
⑧住宅環境が良い	4名
⑧医療や福祉面が充実している	4名
⑧親類の近くに住める	4名
⑫商売や事業経営がしやすい	2名
⑬近所づきあいが楽しそう	1名

ポイント：自然環境の評価が大きく、子育て・教育環境が続く

以降、条件の掛け合わせによる分析 ※サンプル数が少ないため、参考値

■性別ごとのトップ3

・男性

- ①自然環境や気候が良い (9名)
- ②通勤がしやすい (3名)
- ②交通事故や犯罪の面で不安がない (3名)

・女性

- ①自然環境や気候が良い (21名)
- ②余暇や生きがいを楽しむ場や機会がある (8名)
- ③子育て、教育環境が良い (7名)

ポイント：2位以下を見ると、女性は男性に比べ暮らしの質について重視

■ 年齢階層別のトップ3

・ 10歳～29歳

① 自然環境や気候が良い (1名)

・ 30歳～49歳

① 自然環境や気候が良い (9名)

② 子育て、教育環境が良い (6名)

③ 交通事故や犯罪の面で不安がない (5名)

・ 50歳～

① 自然環境や気候が良い (22名)

② 余暇や生きがいを楽しむ場や機会がある (11名)

③ 通勤がしやすい (9名)

ポイント：30～49歳は家族、50歳以上は自分自身の環境を重視

■ 子育て世帯（20歳～49歳で子と同居）のトップ3

① 自然環境や気候が良い (6名)

① 子育て、教育環境が良い (6名)

③ 交通事故や犯罪の面で不安がない (3名)

ポイント：子供のための環境がいずれも上位

■ 居住地別のトップ3

・ 室蘭・伊達（大滝区除く）

① 自然環境や気候が良い (28名)

② 余暇や生きがいを楽しむ場や機会がある (9名)

③ 子育て、教育環境が良い (8名)

③ 交通事故や犯罪の面で不安がない (8名)

・ 上記以外

① 自然環境や気候が良い (4名)

① 親類の近くに住める (4名)

③ 子育て、教育環境が良い (3名)

③ 買い物や娯楽の場がある (3名)

ポイント：都市居住者は、他地域に比べて自然環境、交通安全等を重視

4) 2) の設問で、「住みにくそう」「どちらかといえば、住みにくそう」と回答した理由について（3つまで選択）

○買い物や娯楽の場がない	69名
○自然災害の面で不安がある	30名
○雇用の場がない	24名
○通勤がしにくい	23名
○医療や福祉面が充実していない	18名
○余暇や生きがいを楽しむ場や機会がない	14名
○住宅環境が悪い	11名
○自然環境や気候が悪い	6名
○近所づきあいが不安だ	6名
○商売や事業経営がしにくい	5名
○親類の近くに住めない	5名
○子育て、教育環境が悪い	3名
○交通事故や犯罪の面で不安がある	0名
○その他	
・車がないと移動が困難、バスが少ない	
・ATMがない	
・老後、交通不便。商店の品物が揃ってない	

ポイント：商店・娯楽がないが大きく、自然災害、雇用、通勤の課題等が続く

以降、条件の掛け合わせによる分析 ※サンプル数が少ないため、参考値

■性別ごとのトップ3

・男性

- ① 買い物や娯楽の場がない（16名）
- ② 自然災害の面で不安がある（6名）
- ③ 雇用の場がない（5名）

・女性

- ① 買い物や娯楽の場がない（45名）
- ② 自然災害の面で不安がある（22名）
- ③ 通勤がしにくい（20名）

ポイント：男女共に、買い物・娯楽環境、自然災害の不安が上位

■ 年齢階層別のトップ3

・ 10歳～29歳

- ① 買い物や娯楽の場がない (8名)
- ② 自然災害の面で不安がある (3名)
- ③ 雇用の場がない (2名)

・ 30歳～49歳

- ① 買い物や娯楽の場がない (34名)
- ② 自然災害の面で不安がある (18名)
- ③ 通勤がしにくい (9名)

・ 50歳～

- ① 買い物や娯楽の場がない (27名)
- ② 雇用の場がない (14名)
- ③ 通勤がしにくい (13名)

ポイント：50歳以上に比べ、若い人のほうが自然災害に対する不安が大きい

■ 子育て世帯（20歳～49歳で子と同居）のトップ3

- ① 買い物や娯楽の場がない (18名)
- ② 自然災害の面で不安がある (9名)
- ③ 通勤がしにくい (6名)

ポイント：子育て世帯においても、「住みにくい」の理由は全体と大差ない

■ 居住地別のトップ3

・ 室蘭・伊達（大滝区除く）

- ① 買い物や娯楽の場がない (43名)
- ② 自然災害の面で不安がある (27名)
- ③ 通勤がしにくい (17名)

・ 上記以外

- ① 買い物や娯楽の場がない (15名)
- ② 雇用の場がない (7名)
- ③ 通勤がしにくい (6名)

ポイント：都市居住者は、他地域に比べて自然災害に対する不安が大きい

5) 将来壮瞥町に住みたいと思うか。

- ぜひ壮瞥町に住みたい 2名 (1.5%)
- 条件が合えば、壮瞥町に住みたい 18名 (13.5%)
 - その条件: ・買い物するところがあれば (6名)
 - ・住み良い(職場に近い・安い)部屋があれば (6名)
 - ・歳をとったら住みたい (2名)
 - ・税金が安ければ (1名)
- 壮瞥町に住むことは考えていない 112名 (84.2%)
 - その理由: ・現在、持ち家があるから (34名)
 - ・買い物や娯楽施設がなく不便だから (17名)
 - ・交通が不便だから (9名)
 - ・現在、住んでいる場所が気に入っているから (6名)
 - ・現在、親族の家が近いから (6名)
 - ・冬場(雪など)が不便だから (5名)
 - ・高齢になった時が不安だから (4名)
 - ・自然災害が怖いから (3名)
 - ・人口が少ないから (1名)
 - ・子供に転校させたくないから (1名)
 - ・自活できる収入がないから (1名)
 - ・雇用がなく、商売もしづらいから (1名)
 - ・他地域へ転居の可能性があるから (1名)
 - ・その他
- 無回答 1名 (0.8%)

ポイント: 「ぜひ壮瞥町に住みたい」「条件が合えば、壮瞥町に住みたい」は 15%

以降、条件の掛け合わせによる分析 ※サンプル数が少ないため、参考値

■ 「ぜひ壮瞥町に住みたい」「条件が合えば、壮瞥町に住みたい」と回答した人の性別・年齢内訳

- ・男性 (26名中7名 26.9%)
 - ①30代 (3名) ②50代 (2名) ③20代 (1名) ④60代 (1名)
- ・女性 (95名中13名 13.6%)
 - ①30代(5名) ②50代(4名) ③60代(2名) ④20代(1名) ④40代(1名)

ポイント: 男女共に 30代、50代に壮瞥への移住志向が強い

6) 壮瞥町の魅力、町の取り組みで関心があるもの（3つまで選択）

○水道料金が安い	42名
○中学生までの医療費助成	37名
○住宅取得助成	32名
○国民健康保険税が安い	28名
○地価が安い	24名
○中学2年生のフィンランド派遣	21名
○ベッドタウンとして住む人がいる	18名
○通学定期助成	18名
○コミュニティタクシーがある	16名
○妊婦健診等の公費負担	12名
○新規就農支援	12名
○子どもセンターがあり、保育料も安い	11名
○ブロードバンド・地デジ環境	10名
○起業支援	10名
○住宅リフォーム助成	6名

ポイント：各項目一定数の回答があり、それぞれニーズに合致していると推測

以降、条件の掛け合わせによる分析 ※サンプル数が少ないため、参考値

■性別ごとのトップ5

・男性

- ①住宅取得助成（10名）
- ②水道料金が安い（9名）
- ③中学生までの医療費助成（7名）
- ④地価が安い（6名）
- ⑤起業支援（5名）

・女性

- ①水道料金が安い（30名）
- ②中学生までの医療費助成（26名）
- ③国民健康保険税が安い（24名）
- ④住宅取得助成（20名）
- ⑤地価が安い（16名）
- ⑤コミュニティタクシーがある（16名）

ポイント：男性は住宅取得や起業、女性は暮らしに身近な項目の関心が高い

■ 年齢階層別のトップ5

・ 10歳～29歳

- ①住宅取得助成 (4名)
- ②地価が安い (3名)
- ③水道料金が安い (2名)
- ③中学生までの医療費助成 (2名)
- ③住宅リフォーム助成 (2名)

・ 30歳～49歳

- ①中学生までの医療費助成 (22名)
- ②水道料金が安い (19名)
- ③通学定期助成 (13名)
- ④中学2年生のフィンランド派遣 (12名)
- ④住宅取得助成 (12名)

・ 50歳～

- ①住宅取得助成 (27名)
- ②水道料金が安い (21名)
- ③国民健康保険税が安い (17名)
- ④コミュニティタクシーがある (12名)
- ⑤中学生までの医療費助成 (11名)

ポイント：10～29歳、50歳以上はそれぞれ住宅取得の関心が高く、30～49歳は子どもに関連した項目の関心が高い

■ 子育て世帯（20歳～49歳で子と同居）のトップ5

- ①中学生までの医療費助成 (17名)
- ②水道料金が安い (8名)
- ②国民健康保険税が安い (8名)
- ④通学定期助成 (7名)
- ④住宅取得助成 (7名)

ポイント：子育て世帯にとって、子どもの医療費助成の関心が非常に高い

■居住地別のトップ 5

・室蘭・伊達（大滝区除く）

- ①水道料金が安い（32名）
- ①中学生までの医療費助成（32名）
- ③住宅取得助成（27名）
- ④国民健康保険税が安い（21名）
- ⑤地価が安い（20名）

・上記以外

- ①水道料金が安い（8名）
- ②国民健康保険税が安い（6名）
- ②通学定期助成（6名）
- ④中学生までの医療費助成（5名）
- ⑤地価が安い（4名）
- ⑤中学2年生のフィンランド派遣（4名）

ポイント：都市居住者には、通学定期助成の関心があまり高くない

7) その他、壮瞥町に取り組んでほしい事業や制度などを自由に記述

- ・鹿、熊、噴火がこわいので、何とかしてほしい。
- ・認知症の対応が充実しているグループホームや、ケアハウスなどがあればよいと思う。
- ・4年前洞爺湖町の天翔で働いていた。今は同じ会社だがサンパレス。住まいはずっと伊達市。どうしても3つの市町とかかわっているが、行政がそれぞれのため、ぜひ1つに合併してほしい。もちろん、簡単ではないことは十分に理解している。
- ・除雪の速さが助かっている（山側はすこし危険を感じます）。冬場は交通規制の関係で出歩くのが不便そう。
- ・住宅用地を整備して安く売り出す（温泉付等）。
- ・果物やお米など、壮瞥町に買いに来る。スーパーで買うよりおいしい。
- ・高齢者が多くなる状況において、自治会のあり方と、老若男女、生徒等の世代を超えたつながりが日常においてできると安心して生活できると思う。
- ・温泉付き中古住宅があればいいと思っている。（助成金付き）
- ・教育・医療・福祉・介護に重点的に予算を配分してほしい。
- ・宅老所を作ってほしい。送迎も無料で行ってほしい。
- ・娯楽施設や大型ショッピングモールの建設事業など、町外に行かなくても用事が済む環境。

- ・以前壮瞥町に住宅申請をしようと考えたことがあった。公団住宅は空きがないとの事で現在は大滝区に住んでいる。母子家庭なので、子育て支援の機能の充実している事とても良いと感じた。機会があればまた申請してみたい。
- ・家の屋根、道路等の雪かき。
- ・洞爺湖温泉地区を含め、ブラック企業ばかり。まともな会社がない地域に住むメリットがない。これら企業を何とかせねば、とても人にも勧められない。
- ・住居が安いほうが多くの方が住むと思う。スーパーなどもあったほうが良いと思う。
- ・ブランド米をぜひ作付してみたい。
- ・買い物不便。スーパーがあるとよい。
- ・交通の便をよくして欲しい。老後を考えると自家用車など使えなくなる。
- ・タイムズレンタカーなど、タイムシェアできるレンタカーがあるなど、マイカーを持たなくても生活できるような環境づくり（マイカーを持つ時代は終わりだと思っています）。
- ・北欧スタイルを住居スタイルに導入することで、心が豊かになると思う。北海道では「ここだけ！」みたいな空間スタイルの提案。（参考はアイスランドやノルウェーあたりかと思います。アイスランドは実際に行きましたが似たような雰囲気がありました）
- ・ショッピングモールがあれば、少し離れた地域の人でも多く利用できて、壮瞥町の活性化につながると思う。
- ・どこの市町村でも子供のいる家族を移住定住させようとしている。単身者でもしっかり税を納めている人もいるので少しは単身者でも来てほしいというようなニュアンスがほしい。単身者はいらぬようなニュアンス（の情報発信）はしてほしくない。
- ・生活用品をそろえるには伊達に行かなければならないことがネック。
- ・若年者が単身でも十分に余裕をもって生活できる収入や条件を満たす雇用を、多数作り出したうえで、そのことをしっかりと他の自治体へと発信すれば、移住者は増えるのではないかと。
- ・虫。家の中にカメムシが入らない、マイマイガが居ないなら、住む。
- ・買い物、通院がもっと便利になればと思う（夜間対応等）。今のコミュニティタクシーの運行時間だけでは不十分なので。店も少なく、金額も高いため、町外の買い物便もあれば良いのと思う。
- ・A コープ（スーパー）をもう少し広く品揃えを多く新しくしたらいいと思う。
- ・買い物できる施設（スーパー、衣料店）等が少ない。道路の状態が悪い（特に雨の日等）。

(裏面)

【問4】 壮警町の魅力や、町が行っている、移住・定住を進めるための取り組み等について、関心がある番号（3つまで）に○をつけてください。

1. 地価が安いこと
2. 上下水道料金が安いこと
3. ブロードバンドや地デジの環境が整っていること
4. 国民健康保険税が安いこと
5. 町内の移動や通院に「コミュニティタクシー」が利用できること
6. ベッドタウンとして壮警町に住み、近隣市町で働く方も多くいるということ
7. 「保育所」「子育て支援センター」「児童館・児童クラブ」の機能をあわせもつ、「そうべつ子どもセンター」があり、保育料も安く抑えられること
8. 毎年町内の中学2年生全員をフィンランドに派遣していること
9. 乳幼児から中学生までの医療費（保険適用分）を全額助成していること
10. 妊婦さんの検診（14回）、超音波検査（11回）を公費負担していること
11. 町内から町外の高校や大学等に通学する定期運賃の半額を助成していること
12. 新築や中古住宅の取得に、最大100万円を助成していること
13. 住宅のリフォーム工事に、最大10万円分の商品券を差し上げていること
14. 町内で新たに起業される方に、最大100万円を助成していること
15. 新規就農者に、初期投資や研修期間の資金を助成していること

※上記の詳細については、同封の「そうべつ暮らしのススメ」をぜひご覧ください！

【問5】 その他、壮警町の暮らしを良くしたり、あなたが移住・定住を考えるために取り組んでほしい事業や制度などについて、ご意見を自由にご記入ください。（スペースが足りない場合は、別紙にご記入、ご同封ください）

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。この解答用紙を同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らず、6月8日（月）までに、郵便ポストへご投函下さい。

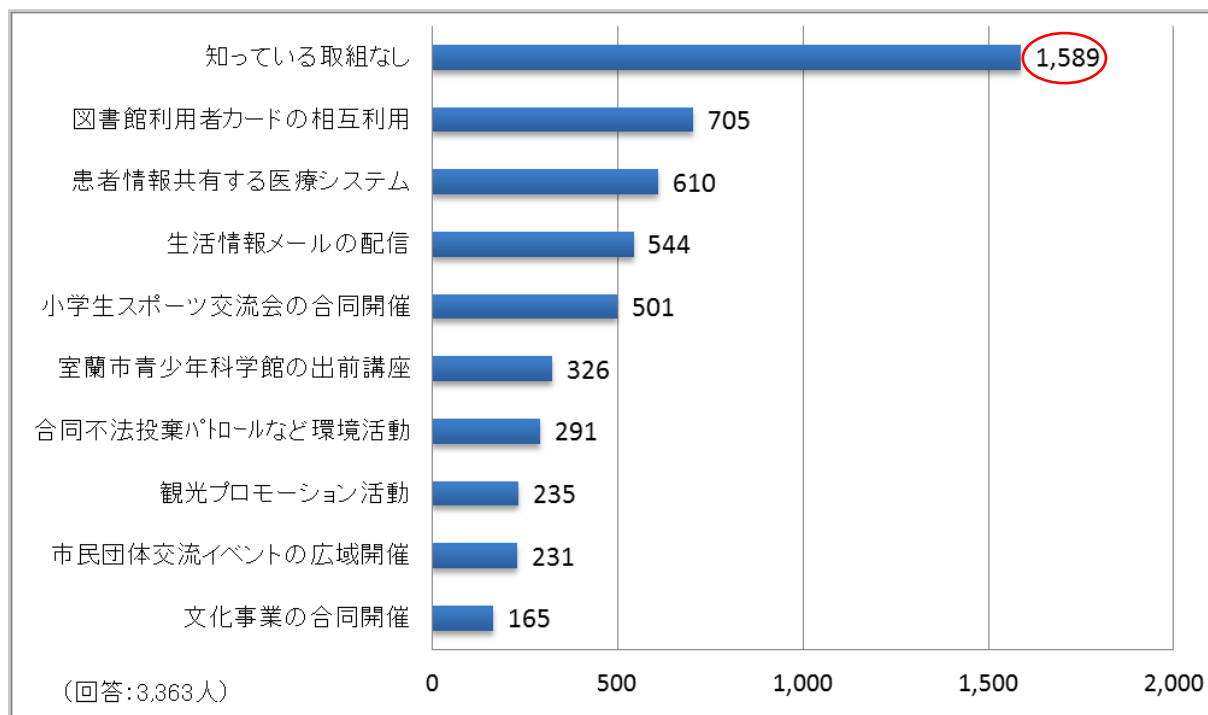
※ご回答いただいた内容について、「壮警町総合戦略」の策定に関連した目的以外に使用することは、一切ありません。

(3) 圏域を単位とする地域連携に関するアンケート調査結果

○総合戦略策定作業においてアンケート調査を実施する場合、広域連携に関する設問を追加（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・洞爺湖町）

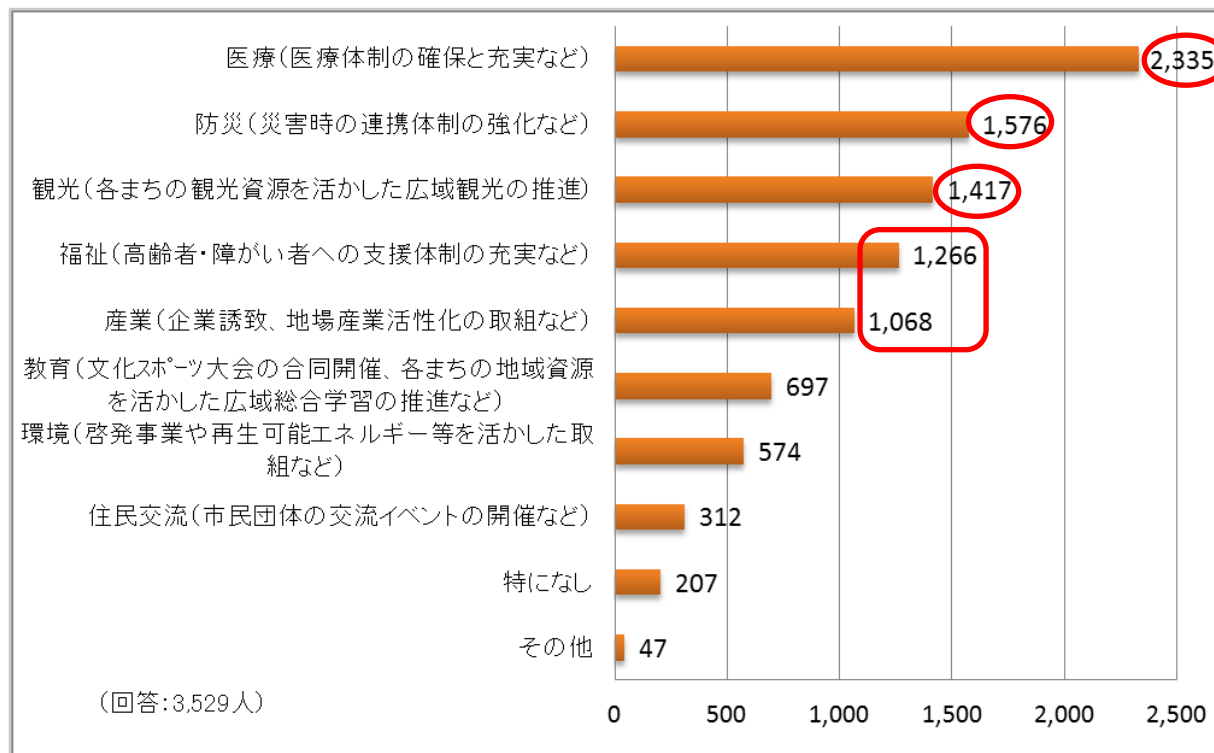
○住民向けのアンケート調査を実施しない壮瞥町では、住民との意見交換会の際、参加者に広域連携に関するアンケートを配布

① 広域連携事業の認知度「あなたが知っている連携事業について」



- ・「知っている取組がない」が多数。
- ・更なる住民周知が必要であり、例えば、今後各市町の広報紙に広域連携の取組に関する特集を掲載する等を検討。

② 広域連携で取り組むことで、暮らしやすくなる・地域の魅力が高まると思う分野



- ・医療分野の連携に対する回答が最も高く、今後も引き続き、圏域全体で医療体制の確保に取り組むことが重要。
- ・観光分野の連携に対する回答が3番目に高く、前の設問でも認知度が低い傾向であることも含め、広域観光の取組に関する周知と更なる推進の検討が必要。
- ・福祉、産業分野の連携に対する回答も高く、今後新たな連携分野として検討が必要。

西胆振圏域の3市3町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）では、ごみ処理を共同で行っているほか、様々な分野で相互連携・協力しながら、圏域全体の活性化と魅力ある地域づくりを進めています。

問1 次の取組みから、あなたが知っている連携事業に○をつけてください。

1. 図書館利用者カードの相互利用（室蘭市、登別市、伊達市のみ）
2. 不審者や火災情報、ごみの日などの生活情報メールの配信
3. 医療機関間で患者情報を共有する医療システムの構築
4. 道外や海外への観光プロモーション活動の共同実施
5. 室蘭市青少年科学館による室蘭市外の小・中学校を対象とした出前講座
6. 小学生スポーツ交流会の合同開催
7. 文化事業の合同開催（H26は「ミュージカル“クリスマスキャロル”」を開催）
8. 市民団体の交流イベント（意見交換会）の広域開催
9. 合同一斉不法投棄パトロールなど環境関連活動の推進
10. 1～9の取組みで知っているものはない

問2 自分のまちだけで取り組むよりも、他のまちと連携して取り組んだほうが暮らしやすくなる、または地域の魅力が高まると思う分野はどれですか。次の中から、あてはまるもの3つまで選んで○をつけてください。

1. 医療（医療体制の確保と充実など）
2. 防災（津波や噴火等災害時の連携体制の強化など）
3. 観光（ものづくりやジオパーク、登別温泉、洞爺湖温泉、縄文遺跡など、各まちが持つ観光資源を活かした広域観光の推進）
4. 環境（環境啓発事業や再生可能エネルギー等を活かした取組みなどの推進など）
5. 教育（文化やスポーツ大会の合同開催や、各まちの地域資源を生かした広域総合学習の推進など）
6. 住民交流（市民団体の交流イベントの開催など）
7. 福祉（高齢者・障がい者への支援体制の充実など）
8. 産業（企業誘致、地場産業活性化の取組みなど）
9. その他（）
10. 特になし

問3

問2の回答を選んだ理由や、期待する具体的な取組みについて記入してください。

